

令和4年度決算

主要施策成果説明書

青森県階上町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度決算主要
施策成果説明書を提出する。

令和5年9月5日

階上町長 荒谷 憲輝

1	決算の概況と収支の状況	1
(1)	会計別決算額	2
(2)	一般会計繰越事業費の内訳	3
(3)	会計別町債現在高	4
(4)	基金現在高	5
2	一般会計決算の概要	7
(1)	歳入決算額	8
(2)	歳出決算額	
ア	目的別	9
イ	性質別	10
ウ	社会保障施策に要する経費	11
3	主要施策	13
4	借地契約の状況	85
5	特別会計繰出金の状況	89
6	国民健康保険特別会計	93
7	漁業集落排水事業特別会計	99
8	介護保険特別会計	103
9	公共下水道事業特別会計	109
10	後期高齢者医療特別会計	113

1 決算の概況と収支の状況

令和4年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		6,495,642	6,191,603	304,039	1,181	302,858
特別 会計	国民健康保険特別 会計	1,568,120	1,498,893	69,227	0	69,227
	漁業集落排水事業 特別会計	49,190	47,836	1,354	0	1,354
	介護保険特別会計	1,377,990	1,335,062	42,928	0	42,928
	公共下水道事業特 別会計	279,109	272,125	6,984	2,052	4,932
	後期高齢者医療特 別会計	170,836	164,377	6,459	0	6,459
	小計	3,445,245	3,318,293	126,952	2,052	124,900
合計		9,940,887	9,509,896	430,991	3,233	427,758

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

会計別に決算収支額をみると、一般会計における実質収支額は、3億285万8千円の黒字決算となった。

特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計6,922万7千円、漁業集落排水事業特別会計135万4千円、介護保険特別会計4,292万8千円、公共下水道事業特別会計493万2千円、後期高齢者医療特別会計645万9千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、4億2,775万8千円となり、会計全体でも黒字決算となった。

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費	戸籍情報システム改修事業	4,740	4,739	1
	青森県議会議員一般選挙費	1,030	0	1,030
土木費	耳ヶ吠・寺下線外舗装補修事業	95,100	94,950	150
	公共下水道償還基金積立金	2,100	2,100	0
合計		102,970	101,789	1,181

一般会計における繰越事業については、戸籍情報システム改修事業など4件、1億297万円（前年度7件、1億5,046万円）を繰越明許費により翌年度へ繰り越した。

令和4年度末会計別町債現在高

(単位：千円、%)

会計別		令和3年度末 現在高	令和4年度 起債額	令和4年度 償還額	令和4年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計		5,366,344	260,800	651,420	4,975,724	▲ 390,620	▲ 7.3
特別 会計	漁業集落排水事業 特別会計	133,088	2,800	22,091	113,797	▲ 19,291	▲ 14.5
	公共下水道事業特 別会計	2,067,081	38,800	87,378	2,018,503	▲ 48,578	▲ 2.4
	小計	2,200,169	41,600	109,469	2,132,300	▲ 67,869	▲ 3.1
合計		7,566,513	302,400	760,889	7,108,024	▲ 458,489	▲ 6.1

一般会計における令和4年度の起債額は、小舟渡集会所整備事業債1億3,070万円、河川緊急浚渫推進事業債780万円、道路整備事業債4,920万円(繰越明許費含む)、臨時財政対策債4,930万円など2億6,080万円となった。一方、元金の償還額は、6億5,142万円で、この範囲内に新規発行債を抑制しているため、令和4年度末の町債現在高は49億7,572万4千円となり、前年度と比較して3億9,062万円減少した。

特別会計における令和4年度末の町債現在高は、漁業集落排水事業特別会計については、前年度から1,929万1千円減少し、1億1,379万7千円、公共下水道事業特別会計については、前年度から4,857万8千円減少し、20億1,850万3千円となり、会計全体における令和4年度末の町債現在高は、前年度から4億5,848万9千円減少し、71億802万4千円となった。

令和4年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額			令和4年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	2,526,612	400,221	0	0	2,926,833	400,221	15.8
減債基金	200,000	4	0	0	200,004	4	0.0
地域福祉基金	186,332	4	0	0	186,336	4	0.0
国民健康保険特別 会計財政調整基金	261,196	35,005	0	0	296,201	35,005	13.4
公共下水道事業債 償還基金	12,424	2,100	0	0	14,524	2,100	16.9
介護保険給付費準 備基金	225,094	28,175	16,059	0	237,210	12,116	5.4
肉用牛導入事業基 金	6,009	0	0	0	6,009	0	0.0
公共用地取得基金	10,080	0	0	0	10,080	0	0.0
森林環境譲与税基 金	24,304	11,398	0	0	35,702	11,398	46.9
合計	3,452,051	476,907	16,059	0	3,912,899	460,848	13.3

財政調整基金は、令和3年度歳計剰余金から1億5千万円、利子分22万1千円、災害対応や将来の歳入減少・歳出増加への備えとして2億5千万円、計4億22万1千円を積立てた。また、財源不足に対応するため2億8,832万3千円を、新型コロナウイルス感染症対応町独自支援事業に対応するため9,128万円の取崩しを行ったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源充当したこと等により取崩額は0円となり、令和4年度末の基金現在高は、前年度から4億22万1千円増加し、29億2,683万3千円となった。

減債基金については利子分4千円、地域福祉基金については利子分4千円、公共下水道事業債償還基金については下水道緊急対策事業費補助金210万円をそれぞれ積み立てた。

森林環境譲与税基金は、令和4年度の森林環境譲与税1,139万8千円を積立て、残高は3,570万2千円となり、基金全体の令和4年度末の現在高は、前年度から4億6,084万8千円増加し、39億1,289万9千円となった。

余白

2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,142,120	17.6	1,134,619	17.1	7,501	0.7
	分担金及び負担金	2,602	0.0	4,758	0.1	▲ 2,156	▲ 45.3
	使用料及び手数料	24,000	0.4	22,246	0.3	1,754	7.9
	財産収入	3,965	0.1	5,473	0.1	▲ 1,508	▲ 27.6
	寄附金	13,395	0.2	17,558	0.2	▲ 4,163	▲ 23.7
	繰入金	5,872	0.1	17,209	0.2	▲ 11,337	▲ 65.9
	繰越金	141,410	2.2	90,653	1.4	50,757	56.0
	諸収入	125,487	1.9	123,800	1.9	1,687	1.4
	小計	1,458,851	22.5	1,416,316	21.3	42,535	3.0
依存財源	地方譲与税	87,336	1.3	92,227	1.4	▲ 4,891	▲ 5.3
	利子割交付金	545	0.0	806	0.0	▲ 261	▲ 32.4
	配当割交付金	3,075	0.0	3,712	0.1	▲ 637	▲ 17.2
	株式等譲渡所得割交付金	2,053	0.0	3,477	0.1	▲ 1,424	▲ 41.0
	法人事業税交付金	10,887	0.2	9,664	0.1	1,223	12.7
	地方消費税交付金	308,996	4.8	298,234	4.5	10,762	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	12,431	0.2	12,121	0.2	310	2.6
	自動車取得税交付金	362	0.0	0	0.0	362	皆増
	環境性能割交付金	6,360	0.1	6,179	0.1	181	2.9
	地方特例交付金	10,634	0.2	17,865	0.3	▲ 7,231	▲ 40.5
	地方交付税	2,588,106	39.8	2,593,838	39.0	▲ 5,732	▲ 0.2
	交通安全対策特別交付金	1,336	0.0	1,335	0.0	1	0.1
	国庫支出金	1,181,739	18.2	1,359,321	20.5	▲ 177,582	▲ 13.1
	県支出金	562,131	8.7	467,059	7.0	95,072	20.4
	町債	260,800	4.0	360,700	5.4	▲ 99,900	▲ 27.7
小計	5,036,791	77.5	5,226,538	78.7	▲ 189,747	▲ 3.6	
合計	6,495,642	100.0	6,642,854	100.0	▲ 147,212	▲ 2.0	

—主な増減理由—

- 【交付金】
 - ・地方消費税交付金 (R3 : 298,234千円 → R4 : 308,996千円)
 - ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (R3 : 6,647千円 → R4 : 978千円)
- 【地方交付税】
 - ・普通交付税 (R3 : 2,383,670千円 → R4 : 2,381,023千円)
- 【国庫支出金】
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (R3 : 93,746千円→R4 : 195,855千円)
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 (R3 : 168,400千円 → R4 : 6,000千円)
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 (R3 : 113,600千円 → R4 : 18,900千円)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金 (R3 : 135,229千円 → R4 : 71,260千円)
- 【県支出金】
 - ・新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金 (R3 : 0 → R4 : 45,000千円)
 - ・子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金 (R3 : 0 → R4 : 39,025千円)
- 【町債】
 - ・第3分団屯所移転新築事業債 (R3 : 41,900千円 → R4 : 0)
 - ・小舟渡集会所整備事業債 (R3 : 22,200千円 → R4 : 130,700千円)

目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	86,245	1.4	86,178	1.4	67	0.1
総務費	1,138,149	18.4	1,002,871	15.8	135,278	13.5
民生費	1,826,540	29.5	2,037,740	32.1	▲ 211,200	▲ 10.4
衛生費	518,272	8.4	478,936	7.5	39,336	8.2
労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
農林水産業費	219,188	3.6	269,272	4.2	▲ 50,084	▲ 18.6
商工費	205,736	3.3	51,329	0.8	154,407	300.8
土木費	625,521	10.1	689,752	10.9	▲ 64,231	▲ 9.3
消防費	37,984	0.6	113,950	1.8	▲ 75,966	▲ 66.7
教育費	607,311	9.8	508,359	8.0	98,952	19.5
災害復旧費	27	0.0	1,505	0.0	▲ 1,478	▲ 98.2
公債費	676,402	10.9	741,268	11.7	▲ 64,866	▲ 8.8
諸支出金	250,228	4.0	370,285	5.8	▲ 120,057	▲ 32.4
合計	6,191,603	100.0	6,351,445	100.0	▲ 159,842	▲ 3.0

－主な増減理由－

- 【総務費】
- ・小舟渡集会所移転新築工事施工監理委託料 (R3 : 0 → R4 : 2,739千円)
 - ・小舟渡集会所移転新築工事 (R3 : 0 → R4 : 129,393千円)
- 【民生費】
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (R3 : 138,200千円 → R4 : 18,900千円)
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (R3 : 0 → R4 : 75,100千円)
 - ・子育て世帯生活支援特別給付金 (R3 : 0 → R4 : 5,700千円)
 - ・子育て世帯臨時特別給付金 (R3 : 166,400千円 → R4 : 39,025千円)
- 【商工費】
- ・大蛇さわやかトイレ整備事業 (R3 : 0 → R4 : 34,806千円)
 - ・はしかみ暮らし応援商品券交付事業 (R3 : 0 → R4 : 134,430千円)
- 【土木費】
- ・耳ヶ吠・追越線外舗装補修工事 (R3 : 112,046千円 → R4 : 90,090千円)
- 【消防費】
- ・第3分団屯所移転新築事業 (R3 : 61,402千円 → R4 : 0)
- 【教育費】
- ・学校トイレ洋式化事業 (R3 : 0 → R4 : 87,692千円)
- 【災害復旧費】
- ・農地等災害復旧工事 (R3 : 1,496千円 → R4 : 0)

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的 経費	人件費	808,205	13.1	816,872	12.9	▲ 8,667	▲ 1.1
	扶助費	1,276,255	20.6	1,468,342	23.1	▲ 192,087	▲ 13.1
	公債費	676,403	10.9	741,268	11.7	▲ 64,865	▲ 8.8
	小計	2,760,863	44.6	3,026,482	47.7	▲ 265,619	▲ 8.8
投資的 経費	普通建設事業費	515,369	8.3	458,717	7.2	56,652	12.4
	災害復旧事業費	27	0.0	1,505	0.0	▲ 1,478	▲ 98.2
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	515,396	8.3	460,222	7.2	55,174	12.0
その他 の経費	物件費	979,523	15.7	981,680	15.4	▲ 2,157	▲ 0.2
	維持補修費	170,943	2.8	191,998	3.0	▲ 21,055	▲ 11.0
	補助費等	722,023	11.7	552,775	8.7	169,248	30.6
	繰出金	767,808	12.4	747,280	11.8	20,528	2.7
	積立金	263,727	4.3	381,118	6.0	▲ 117,391	▲ 30.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	11,320	0.2	9,890	0.2	1,430	14.5
	小計	2,915,344	47.1	2,864,741	45.1	50,603	1.8
合計	6,191,603	100.0	6,351,445	100.0	▲ 159,842	▲ 2.5	

— 主な増減理由 —

- 【扶助費】
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (R3 : 138,200千円 → R4 : 18,900千円)
 - ・子どものための教育・保育給付費 (R3 : 508,399千円 → R4 : 500,568千円)
 - ・子育て世帯生活支援特別給付金 (R3 : 0 → R4 : 5,700千円)
 - ・子育て世帯臨時特別給付金 (R3 : 166,400千円 → R4 : 39,025千円)
- 【公債費】
 - ・長期債償還元金 (R3 : 708,086千円 → R4 : 650,221千円)
- 【普通建設事業費】
 - ・小舟渡集会所整備事業 (R3 : 29,689千円 → R4 : 132,132千円)
 - ・学校トイレ洋式化事業 (R3 : 0 → R4 : 87,692千円)
 - ・耳ヶ吠・追越線外舗装補修工事 (R3 : 112,046千円 → R4 : 90,090千円)
- 【災害復旧事業費】
 - ・農地等災害復旧工事 (R3 : 1,496千円 → R4 : 0)
- 【物件費】
 - ・除雪作業委託料 (R3 : 117,403千円 → R4 : 91,184千円)
 - ・PCB廃棄物処理委託料 (R3 : 12,856千円 → R4 : 0)
- 【補助費等】
 - ・出産・子育て応援給付金事業 (R3 : 0 → R4 : 5,600千円)
 - ・はしかみ暮らし応援商品券交付事業 (R3 : 0 → R4 : 127,168千円)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	一般財源のうち社会保障財源分の地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉費	512,754	276,655	91,658	3,671	140,770	28,236
	老人福祉費	4,107	0	481	0	3,626	748
	児童福祉費	836,510	402,723	167,045	28,548	238,194	47,870
	小計	1,353,371	679,378	259,184	32,219	382,590	76,854
社会保険	国民健康保険事業 (繰出金)	137,762	17,266	59,900	0	60,596	12,154
	介護保険事業 (繰出金)	197,747	10,980	5,490	0	181,277	36,463
	後期高齢者医療事業 (繰出金)	184,694	0	30,994	0	153,700	30,854
	小計	520,203	28,246	96,384	0	395,573	79,471
保健衛生費	保健衛生費	275,545	105,637	6,025	11,014	152,869	30,666
	小計	275,545	105,637	6,025	11,014	152,869	30,666
合計	2,149,119	813,261	361,593	43,233	931,032	186,991	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分してる。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 186,991千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 2,149,119千円
(職員人件費、国県支出金返還金等は除く)

令和元年10月1日より、消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられており、この引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充当することとされている。

町では、県より地方消費税交付金が交付されているが、このうち社会保障財源分として交付された1億8,699万1千円を社会保障施策に要する経費に充当した。

余白

3 主要施策

次のページからは、令和4年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

令和4年度決算			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
①	①	①	②	③	④	⑤

①科目コード
 款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称
 目の名称を掲載しています。

③施策名等
 施策の名称等及び担当課、決算書の該当ページを掲載しています。

④決算額
 施策に係る決算額と財源内訳について、千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しています。
 「国」・・・国庫支出金、「県」・・・県支出金、「債」・・・町債(借入金)
 「他」・・・その他の財源、「一」・・・一般財源

⑤内容(成果等)
 施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

注1) ⑤の内容(成果等)欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しているため、④の決算額とは一致しない場合があります。

注2) ⑤の内容(成果等)欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、④の決算額と一致しない場合があります。

新型コロナウイルス感染症対応事業

【新型コロナウイルス感染症に対応した主な事業】

新型コロナウイルス感染症対応事業

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	7	電子計算機管理費	庁舎内機器及びネットワーク管理費 【総務課】 決算書頁 61	431 (財源内訳) 国 県 債 他 一 431	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン会議等が増えていることから、環境整備を行った。 【内訳】 ○LANケーブル敷設業務委託料： 308千円 ○オンラインシステム使用料： 30千円 ○オンライン会議用ノートPC賃貸借料： 57千円 ○オンライン会議用ノートPC用Microsoft365：36千円
3	1	6	臨時福祉給付金事業費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 【介護福祉課】 決算書頁 87	20,509 (財源内訳) 国 県 債 他 一 20,509	新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給した。 【主な内訳】 ○住民税非課税世帯等臨時特別給付金：18,900千円 ○住民情報システム改修委託料： 685千円 ○会計年度任用職員給料等： 623千円 ・支給世帯数 189世帯
3	3	4	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	子育て世帯への臨時特別給付金事業 【すこやか健康課】 決算書頁 91	39,531 (財源内訳) 国 県 債 他 一 39,530 1	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、子育て世帯への生活を支援するため、18歳未満の児童を扶養する保護者等に、児童1人当たり2万5千円の給付金を支給した。 【主な内訳】 ○子育て世帯臨時特別給付金：39,025千円 ○時間外勤務手当： 294千円 ○郵便料： 182千円 ・支給対象 令和4年9月分児童手当支給対象となる児童 ・支給者数 925人
3	3	4	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	子育て世帯への生活支援特別給付金事業 【すこやか健康課】 決算書頁 91	6,328 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,328	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける、住民税非課税の子育て世帯に対し、臨時的な給付措置として、対象児童1人につき5万円を支給した。 【主な内訳】 ○子育て世帯への臨時特別給付：5,700千円 ○機器借上料： 275千円 ○時間外勤務手当： 211千円 ・支給対象 令和4年度住民税非課税世帯のうち子育て世帯の児童 ・支給者数 60人
4	1	2	予防費	新型コロナワクチン接種事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 95	99,880 (財源内訳) 国 県 債 他 一 98,479 1,302 99	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、集団接種及び個別接種により4回目及び5回目の接種を行った。 【主な内訳】 ○接種委託料： 36,541千円 ○相談窓口業務委託料： 17,028千円 ○集団接種会場運営業務委託料： 17,599千円 ○予約システム導入委託料： 1,650千円 ・4回目接種者数、接種率 8,398人、62.28% ・5回目接種者数、接種率 4,240人、32.45%

新型コロナウイルス感染症対応事業

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
7	1	7	地域振興事業費	はしかみ暮らし 応援商品券事業 【産業振興課】 決算書頁 121	134,430 (財源内訳) 国 110,164 県 10,000 債 他 一 14,266	新型コロナウイルス感染症拡大が長期化している中、原油価格や物 価高騰の影響を受けている全町民を対象に、1人当たり1万円の商品券 を配布した。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【主な内訳】 ○商品券交付事業補助金：127,168千円 ○印刷製本費： 3,118千円 ○郵便料： 2,144千円 ・配布者数 12,919人 ・使用(換金)額 127,168千円
10	1	3	学校財産管理 費	学校トイレ洋式 化事業費 【教育課】 決算書頁 141	87,692 (財源内訳) 国 42,691 県 45,000 債 他 一 1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、赤保内小学校及 び道仏小学校の全ての和式トイレを、飛沫感染に予防効果のある蓋付 き洋式トイレに改修した。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【内訳】 ○トイレ洋式化改修工事：82,500千円 ○設計監理委託料： 5,192千円
10	1	4	保健体育総務 費	区域外就学児童 生徒等学校給食 費等補助金 【教育課】 決算書頁 143	1,594 (財源内訳) 国 904 県 債 他 一 690	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける保護者等の経済的負担を 軽減し、町独自支援により子育て支援を図るため、区域外就学の児童 や生徒等の保護者が負担する学校給食に要する費用を補助した。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【対象数】 ・児童数(小学校) 23人 ・生徒数(中学校) 23人
10	5	2	給食センター 費	給食材料費 【教育課】 決算書頁 157	49,587 (財源内訳) 国 42,096 県 債 他 一 7,491	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける保護者等の経済的負担を 軽減し、町独自支援により子育て支援を図るため、町内に住所がある 児童や生徒の給食材料費に相当する給食費保護者負担を無償とした。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を給食材料費に 充当 【内訳】 ○給食費無償に係る材料費相当分： 42,096千円 ○教職員等、他市町村からの区域外就学等：7,491千円

余白

1 款 議會費

主要施策

1 款 議会費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	議会費	議員報酬等 【議会事務局】 決算書頁 51	63,682 63,682	議長、副議長及び議員の報酬、期末手当及び共済会に係る経費。平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止。その経過措置としての共済給付金の給付に要する費用(給付費負担金)の財源は、共済会が保有する積立金を除き、毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担することとされた。 【内訳】 ○議員報酬： 38,844千円 ○議員期末手当：12,186千円 ○議員共済会： 12,652千円
1	1	1	議会費	会計年度任用職員報酬等 【議会事務局】 決算書頁 51	1,926 1,926	【議会事務局】 ・一般事務 1人(雇用月数：12か月) 【内訳】 ○基本報酬：1,378千円 ○期末手当： 276千円 ○社会保険料：204千円 ○雇用保険料： 19千円 ○共済組合： 49千円
1	1	1	議会費	議会だより作成(印刷製本費) 【議会事務局】 決算書頁 51	1,112 1,112	3か月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。 【内訳】 ○印刷製本費：1,112千円 ・発行回数 4回 ・発行月 5月、8月、11月、2月 ・年間総ページ数 42ページ ・月平均ページ数 10.5ページ

2款 総務費

主要施策

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	町長給与 【総務課】 決算書頁 53	13,841 (財源内訳) 国 県 債 他 — 13,841	【内訳】 ・町長給料： 7,880千円 ・町長期末手当： 2,397千円 ・町長寒冷地手当： 89千円 ・町長退職手当組合：1,392千円 ・町長共済組合： 2,083千円
2	1	1	一般管理費	副町長給与 【総務課】 決算書頁 53	8,253 (財源内訳) 国 県 債 他 — 8,253	【内訳】 ・副町長給料： 5,117千円 ・副町長期末手当： 868千円 ・副町長寒冷地手当： 51千円 ・副町長退職手当組合：920千円 ・副町長共済組合： 1,297千円
2	1	1	一般管理費	会計年度任用職員給料等 【総務課】 決算書頁 53	15,259 (財源内訳) 国 県 債 他 — 15,259	【内訳】 ・報酬： 121千円 ・給料： 9,239千円 ・時間外手当： 528千円 ・期末手当： 1,710千円 ・通勤手当： 77千円 ・退職手当組合：1,291千円 ・雇用保険料： 91千円 ・社会保険料： 339千円 ・共済組合： 1,863千円 【総務課】 ・運転手 1人 (12か月) 【総合政策課】 ・一般事務 1人 (1か月) 【税務課】 ・一般事務 1人 (12か月) 【すこやか健康課】 ・一般事務 1人 (6か月) ・一般事務 1人 (12か月) 【教育課】 ・道仏公民館事務 1人 (12か月) ・一般事務 1人 (5か月) ※ () 内は雇用月数

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	<p>区長報償金</p> <p>【総務課】</p> <p>決算書頁 53</p>	<p>3,468</p> <p>(財源内訳) 国 県 債 他 一</p> <p>3,468</p>	<p>19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額(15万円)と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支払った。区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○石鉢行政区長： 227.5千円 ○蒼前行政区長： 212.5千円 ○野場中行政区長： 227.5千円 ○角柄折行政区長： 160.0千円 ○金山沢行政区長： 167.5千円 ○田代行政区長： 160.0千円 ○晴山沢行政区長： 160.0千円 ○平内行政区長： 160.0千円 ○鳥屋部行政区長： 167.5千円 ○赤保内行政区長： 182.5千円 ○耳ヶ吹西行政区長： 205.0千円 ○耳ヶ吹東行政区長： 220.0千円 ○荒谷行政区長： 160.0千円 ○大蛇行政区長： 167.5千円 ○追越行政区長： 167.5千円 ○榑行政区長： 175.0千円 ○駅前行政区長： 182.5千円 ○道仏行政区長： 182.5千円 ○小舟渡行政区長： 182.5千円
2	1	1	一般管理費	<p>職員能力向上対策事業費</p> <p>【総務課】</p> <p>決算書頁 53</p>	<p>1,456</p> <p>(財源内訳) 国 県 債 他 一</p> <p>544 912</p>	<p>職員の資質向上のため、各種研修会等へ職員を参加させた。また、国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するため、インターネットによる時事通信社の行財政サービスを利用した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修旅費： 901千円 ○行財政情報サービス使用料： 462千円 ○自治体情報誌サービス使用料： 60千円 ○通信教育受講料助成金： 33千円 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会等参加職員数 58人 ・行財政情報サービスID数 15ライセンス
2	1	1	一般管理費	<p>全国総合賠償補償保険料</p> <p>【総務課】</p> <p>決算書頁 55</p>	<p>1,194</p> <p>(財源内訳) 国 県 債 他 一</p> <p>1,194</p>	<p>総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、全町民を対象として保険料を支出した。</p> <p>【令和4年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 13,006人 ・利用件数 0件
2	1	1	一般管理費	<p>ふるさとのはかみ会事業費</p> <p>【総務課】</p> <p>決算書頁 55</p>	<p>80</p> <p>(財源内訳) 国 県 債 他 一</p> <p>80</p>	<p>平成22年度に設立したふるさとのはかみ会の運営等に係る経費。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会補助金：80千円 <p>・会員数 100人(令和4年度末現在)</p>

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】 決算書頁 55	264 (財源内訳) 国 県 債 他 ー 264	議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、21一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。
2	1	2	文書広報費	広報はしかみ作成 (印刷製本費) 【総務課】 決算書頁 55	4,711 (財源内訳) 国 県 債 他 ー 19 209 4,483	月に一度、広報紙を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報紙を掲載し、インターネットにより「どこでも」「だれでも」広報紙の閲覧を可能としている。 【内訳】 ○印刷製本費：4,711千円 ・発行回数 12回 ・発行月 毎月 ・年間総ページ数 246ページ ・月平均ページ数 20.5ページ
2	1	2	文書広報費	ホームページシステム管理費 【総務課】 決算書頁 55	739 (財源内訳) 国 県 債 他 ー 739	町内外に町の情報を分かりやすく発信するための、町のホームページシステム管理に係る経費。 【内訳】 ○ホームページシステム保守委託料：739千円
2	1	2	文書広報費	法規管理費 【総務課】 決算書頁 55	1,764 (財源内訳) 国 県 債 他 ー 1,764	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。 【内訳】 ○例規システム保守委託料：1,628千円 ○コンシェルジュデスク使用料：136千円 【例規等制定改廃件数】(令和4年分) ・条例 23件 ・規則 26件 ・訓令 6件 ・要綱 31件
2	1	4	財産管理費	修繕料 【総務課】 決算書頁 57	1,524 (財源内訳) 国 県 債 他 ー 1,524	【内訳】 ○庁舎：297千円 ○旧診療所、車庫、書庫：53千円 ○公用車等：1,174千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	4	財産管理費	庭園高木伐採・ 剪定委託料 【総務課】 決算書頁 57	1,298 (財源内訳) 国 県 債 他 — 1,298	役場敷地内の高木について、伐採及び剪定を行った。 ・高木伐採 8本 ・高木剪定 2本
2	1	4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】 決算書頁 57	279 (財源内訳) 国 県 債 他 — 279	町で定める保存年限を超過した文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。 ・書類断裁処理量 5,013kg ・一般廃棄物処理量 3,187kg
2	1	4	財産管理費	旧大蛇小学校・ 旧小舟渡小学校 管理費 【総合政策課】 決算書頁 57	2,530 (財源内訳) 国 県 債 他 — 2,530	令和3年3月31日に閉校した旧大蛇小学校及び旧小舟渡小学校の粗大ごみ撤去に係る経費。 【内訳】 ○粗大ごみ等処分業務委託料：2,530千円
2	1	5	交通安全対策費	安協階上支部補助金 【町民生活課】 決算書頁 59	280 (財源内訳) 国 県 債 他 — 280	交通指導隊に対し、交通安全活動費として補助金を交付した。 【内訳】 ○交通指導隊助成費： 90千円 ○交通安全施設設置費助成費：190千円 【令和4年末の状況】 ・町内交通事故件数 19件（前年18件） ・町内交通事故死亡者数 0人（前年0人）
2	1	6	防犯対策費	防犯灯電気料 【町民生活課】 決算書頁 59	4,026 (財源内訳) 国 県 債 他 — 4,026	町内会等で管理している防犯灯の電気料金について、令和元年度から町が直接支払いを行っている。 【令和4年度の内容】 ・総防犯灯設置基数 2,261基
2	1	6	防犯対策費	町防犯協会補助金 【町民生活課】 決算書頁 59	629 (財源内訳) 国 県 債 他 — 629	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊及び各種防犯活動に対し補助金を交付した。 【内訳】 ○防犯指導隊助成費： 234千円 ○防犯球技大会： 0千円 ○防犯弁論大会： 45千円 ○新入生用防犯ブザー： 53千円 ○のぼり旗用ボール： 242千円 ○八戸地区連合防犯協会負担金：43千円 ○保険料： 8千円 ○事務費等： 4千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	7	電子計算機管理費	自治体デジタル・トランスフォーメーション推進事業費 【総務課】 決算書頁 61	6,738 (財源内訳) 国 3,698 県 3,040 債 他 一	国が策定した自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画で掲げる自治体を実施すべき重点取組事項(情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化等)を進めるための経費。 【内訳】 ○機器及びネットワーク保守委託料: 6,738千円 ①情報システムの標準化・共通化 文字同定基準策定業務委託料: 660千円 ②行政手続のオンライン化 行政手続のオンライン化に係る利用環境構築業務委託料: 6,078千円
2	1	7	電子計算機管理費	庁舎内機器及びネットワーク管理費 【総務課】 決算書頁 61	50,406 (財源内訳) 国 50,406 県 債 他 一	庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。 【内訳】 ○機器及びネットワーク保守委託料: 6,001千円 ○システムセットアップ委託料: 4,356千円 ○機器借上料: 21,390千円 ○システム使用料: 2,583千円 ○クラウドサービス使用料: 16,076千円 【主な庁舎内稼働電算システム等】 ・住民情報システム(住民記録、税賦課・収納等) ・内部情報システム(財務会計システム、人事給与システム等) ・庁舎内グループウェア
2	1	8	社会保障・税番号制度推進事業費	社会保障・税番号制度推進事業費 【総務課】 決算書頁 61	5,028 (財源内訳) 国 5,028 県 債 他 一	社会保障・税番号制度に対応するための、システム改修等に係る経費。 【内訳】 ○番号制度運用委託料: 1,927千円 ○中間サーバ・プラットフォーム利用交付金: 3,101千円 ※中間サーバ・プラットフォームとは、社会保障・税番号制度に対応するため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステムと既存業務システムとの情報の授受の仲介の役割を担うもの。地方公共団体情報システム機構が運営している。
2	1	9	光ケーブル管理費	光ケーブル管理費 【総務課】 決算書頁 61	6,342 (財源内訳) 国 4,168 県 債 他 一 2,174	平成25年6月に供用を開始した東部地区の光ケーブルの維持管理に係る経費。 【内訳】 ○電話料・電話架設料: 2,218千円 ○通信事業者等負担金: 4,124千円 ・東部地区加入率 40.43% (令和5年3月31日現在)
2	1	10	諸費	多重債務整理資金等貸付事業預託金 【町民生活課】 決算書頁 63	1,400 (財源内訳) 国 1,400 県 債 他 一	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、金融機関に資金を預託した。 【令和4年度の状況】 ・貸付件数 0件

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	2	2	賦課徴収費	地籍管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 65	2,548 (財源内訳) 国 県 債 他 — 2,548	固定資産情報を管理する地積管理システムについて、分合筆や地目変更等に係る加除修正を委託により行った。 【内訳】 ○分合筆等加除修正委託料：682千円 ○システム借上料：1,866千円 ・分合筆 57筆 ・地目変更 76件 ・所有権移転 975件
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【税務課】 決算書頁 65	21,670 (財源内訳) 国 県 債 他 — 21,670	固定資産税の土地の課税について、路線価課税の実施のため、土地評価を委託により行った。 【業務内容】 ・地番家屋現況図加除修正 一式 (430筆) ・画地認定図作成 一式 (89筆) ・画地評価 一式 (125筆)
2	2	2	賦課徴収費	不動産鑑定評価委託料 【税務課】 決算書頁 65	4,843 (財源内訳) 国 県 債 他 — 4,843	固定資産税の適正な課税のために、3年に1度の固定資産の価格を見直す(評価替)こととなり、令和6年度の固定資産評価替に向けて、76地点の標準宅地及び6地点の農地、山林、原野、雑種地の鑑定評価を行った。
2	2	2	賦課徴収費	A S P サービス使用料 【税務課】 決算書頁 65	937 (財源内訳) 国 県 債 他 — 937	国税連携、年金特徴、電子申告及び共通納税について、地方税ポータルシステム「e L T A X」により受付を行った。 【内訳】 ○国税連携A S P サービス使用料：343千円 ○年金特徴A S P サービス使用料：185千円 ○電子申告A S P サービス使用料：343千円 ○共通納税A S P サービス使用料：66千円 ・国税連携データ配信件数 2,536件 ・年金特徴データ配信件数 6,097件 ・電子申告データ配信件数 2,142件 ・共通納税データ配信件数 1,306件
2	2	2	賦課徴収費	申告受付支援システム管理費 【税務課】 決算書頁 65	2,261 (財源内訳) 国 県 債 他 — 2,261	町県民税賦課のための所得申告について、システムにより受付及び管理を行った。 【内訳】 ○機器借上料：752千円 ○システム借上料：1,509千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	2	2	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 67	197 (財源内訳) 国 県 債 他 一 197	町税等の滞納及び滞納処分情報について、事務効率化のためシステムにより管理を行った。 個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計と国民健康保険特別会計で按分している。 【内訳】 ○機器借上料： 83千円 ○システム借上料：114千円 【令和4年度の状況】 ・一般税収納率 96.98%（前年度 96.46%） ・国民健康保険税収納率 82.69%（前年度 82.52%）
2	2	2	賦課徴収費	コンビニ収納システム使用料 【税務課】 決算書頁 67	156 (財源内訳) 国 県 債 他 一 156	納税者の利便向上のため、町県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税について、全国の主なコンビニエンスストア等での納付を可能としている。
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム管理費 【町民生活課】 決算書頁 67	7,939 (財源内訳) 国 県 債 他 一 440 7,499	戸籍管理システムと、戸籍副本データ管理システムの管理に係る経費。 【内訳】 ○システム改修委託料： 440千円 ○システムクラウド機器借上料：932千円 ○システムクラウド利用料： 6,567千円 ・管理戸籍数 18,846件 うち現在戸籍 5,887件、改製原戸籍 7,189件、除籍 5,770件
2	3	2	住民基本台帳ネットワーク事業費	住民基本台帳ネットワークシステム管理費 【町民生活課】 決算書頁 69	1,652 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,652	全国の市区町村や都道府県、指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コードにより、全国共通の本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワークシステムの管理に係る経費。 【内訳】 ○システム保守委託料：528千円 ○機器保守委託料： 66千円 ○機器借上料： 1,058千円
2	4	3	参議院議員通常選挙費	参議院議員通常選挙費 【総務課】 決算書頁 71	10,523 (財源内訳) 国 県 債 他 一 10,270 253	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙に係る経費。
2	4	4	青森県議会議員一般選挙費	青森県議会議員一般選挙費 【総務課】 決算書頁 71	1,107 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,107	令和5年4月29日任期満了に伴う青森県議会議員一般選挙に係る経費。

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	5	2	統計諸費	各種統計調査費 【総合政策課】 決算書頁 73	543 542 1	令和4年度は各種統計に係る調査を行った。 【内訳】 ○海面漁業月別漁獲数量調査： 91千円 ○学校基本調査： 16千円 ○経済センサス： 7千円 ○統計調査委員確保対策事業： 11千円 ○就業構造基本調査： 362千円 ○住宅・土地統計調査単位区設定： 56千円
2	7	1	企画総務費	ふるさと応援寄附金推進事業費 【総合政策課】 決算書頁 73	5,940 5,940	ふるさと納税制度を推進するため、平成30年度から民間ポータルサイトを活用し、寄附者の利便向上を図っている。 【内訳】 ○ふるさと応援寄附返礼品： 4,075千円 ○ふるさと応援寄附金収納代行事務手数料： 461千円 ○ふるさと応援寄附金推進事業支援委託料： 1,404千円 ・寄附件数 966件(前年度 1,310件) ・寄附金額 12,086千円(前年度 17,558千円)
2	7	2	集会所管理費	住民集会所指定管理委託料 【総合政策課】 決算書頁 75	1,043 1,043	住民集会所の指定管理に係る経費。 (債務負担行為設定項目) 【汲取り処理施設(2箇所)】 ○道仏集会所： 59千円 ○小舟渡集会所： 63千円 【下水道処理施設(2箇所)】 ○蒼前集会所： 110千円 ○大蛇三地区集会所： 128千円 【浄化槽処理施設(4箇所)】 ○新田集会所： 115千円 ○田代集会所： 113千円 ○赤保内集会所： 237千円 ○耳ヶ吠東集会所： 218千円
2	7	3	公共交通対策費	コミュニティバス・スクールバス運行委託料 【総合政策課】 決算書頁 75	33,576 33,576	金山沢線・蒼前線については岩手県北自動車(株)へ、田代線・東部線については(株)北日本中央観光バスへそれぞれ委託し、コミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。 【利用者数】 ○金山沢線 2,641人(うち有料 926人) ○田代線 6,424人(うち有料 2,777人) ○蒼前線 6,865人(うち有料 6,159人) ○東部線 9,087人(うち有料 7,706人) 計 25,017人(うち有料 17,568人)
2	7	3	公共交通対策費	地方バス路線維持対策費補助金 【総合政策課】 決算書頁 75	2,900 2,900	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、岩手県北自動車(株)に対し補助金を交付した。 【内訳】 ○階上循環線： 899千円 ○階上中学校線： 53千円 ○大野線： 517千円 ○ハートフルプラザ線： 1,374千円 ○石鉢線： 55千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	7	4	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金 【総合政策課】	4,120 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,475	まちづくり地区計画を推進するために、世帯数の区分に応じて各行政区等に対し交付金を交付した。 【内訳】 ○石鉢行政区： 270千円 ○蒼前行政区： 270千円 ○野場中行政区： 270千円 ○角柄折町内会： 170千円 ○金山沢行政区： 200千円 ○田代町内会： 170千円 ○晴山沢部落会： 170千円 ○平内行政区： 170千円 ○鳥屋部町内会： 200千円 ○赤保内町内会： 230千円 ○耳ヶ吠西町内会： 270千円 ○耳ヶ吠東町内会： 270千円 ○荒谷行政区： 170千円 ○大蛇町内会： 200千円 ○追越町内会： 200千円 ○榑町内会： 200千円 ○階上駅前町内会： 230千円 ○道仏行政区会： 230千円 ○小舟渡行政区： 230千円
2	7	5	自治振興費	共育型インターンシップマッチング委託料 【総合政策課】	508 (財源内訳) 国 県 債 他 一 193	学生が地域と共に、地域課題やその解決方法などを検討する、共育型インターンシップを実施するに当たり、「一般社団法人tsumugu」に委託し、令和4年度は8月から9月の間、青森公立大学の学生2名、弘前大学の学生1名が「わっせ交流センター」を拠点に、地域活性化に向けた活動を行った。
2	7	5	自治振興費	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）助成金 【総合政策課】	2,500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,500	地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、コミュニティ助成事業助成金を活用して、耳ヶ吠東町内会へ助成を行った。 ○耳ヶ吠東町内会：2,500千円 【助成対象事業】 ・草刈機、伐採枝粉碎機、チェーンソー等の備品整備
2	7	7	広域行政費	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 【総合政策課】	311,778 (財源内訳) 国 県 債 他 一 311,778	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。 【内訳】 ○総務費負担金： 696千円 ○旧やくら荘費負担金： 687千円 ○介護認定審査会費負担金： 2,716千円 ○消防費負担金： 188,994千円 ○消防公債費負担金： 15,765千円 ○し尿処理費負担金： 20,828千円 ○衛生公債費負担金： 3,077千円 ○塵芥処理費負担金： 52,647千円 ○清掃公債費（清掃工場）負担金： 7,465千円 ○リサイクルラサ管理運営費負担金： 16,822千円 ○清掃公債費（リサイクルラサ）負担金： 2,081千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	八戸圏域連携中枢都市圏連携事業費負担金 【総合政策課】	5,778 278	八戸市を中心都市として8市町村（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）で連携して取り組んでいる連携中枢都市圏連携事業に係る負担金。 【内訳】 ○求人・求職情報等無料ウェブサイト運営事業： 4千円 ○ドクターカー運行事業： 701千円 ○障がい者福祉合同研修会開催事業： 20千円 ○障害支援区分判定審査事務共同実施事業： 939千円 ○八戸圏域消費生活相談事業： 575千円 ○安全・安心情報発信事業： 133千円 ○八戸圏域住民活動促進事業： 58千円 ○南郷そば振興センター共同利用事業： 1,942千円 ○八戸圏域地域公共交通活性化協議会事業： 267千円 ○高齢者福祉合同研修事業： 1千円 ○成年後見制度利用促進事業： 654千円 ○八戸都市圏交流プラザ交流事業： 431千円 ○八戸圏域文化財魅力発信事業： 15千円 ○高校生地域づくり実践プロジェクト： 38千円
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	77 一	5,500
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	VISITはちのへ圏域町村負担金 【産業振興課】	430	国内外で八戸圏域市町村の魅力発信を中心に、情報発信や観光客の誘致拡大のためにデジタルマーケティング、旅行商品開発、オンライン販売プラットフォーム開発等を行う一般社団法人VISITはちのへに対し、負担金を支払った。 【内訳】 ○地域産品の振興事業 ○デジタルマーケティング事業 ○八戸エリア回遊推進事業 ○八戸えんぶり関連事業
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	77 一	430
2	7	10	空き家等対策事業費	空き家等対策事業費 【総合政策課】	545	空き家対策を総合的かつ計画的に実施するため、「空き家等対策計画」に基づき助成金を交付した。 【内訳】 ○空き家バンク取扱仲介手数料補助金： 50千円 (1件) ○空き家バンク成約奨励金： 100千円 (2件) ○空き家バンク利用移住者引越費用補助金： 95千円 (2件) ○空き家バンク家財道具等撤去費補助金： 0千円 (0件) ○空き家バンク住宅改修支援事業費補助金： 300千円 (1件)
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	79 一	545
2	7	11	小舟渡集会所整備事業費	小舟渡集会所整備事業費 【総合政策課】	132,132	青森県の津波浸水想定区域内に立地している、老朽化の著しい小舟渡集会所の移転新築に係る経費。 【内訳】 ○施工監理委託料： 2,739千円 ○移転新築工事： 129,393千円
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	79 一	1,432
2	8	1	地域消防防災強化事業費	防火水槽標識交換委託料 【総務課】	1,307	防火水槽に設置している老朽化した標識を3年計画で更新を行う経費。令和4年度は中央地区を実施した。 ・対象 29基
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	79 一	1,307

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	8	4	移住・定住新築住宅支援事業費	移住・定住新築住宅支援事業費補助金 【建設課】 決算書頁 81	24,020 (財源内訳) 国 県 債 他 一 24,020	町内に個人住宅を新築する方に、その費用の一部を補助するもので、移住者、町内業者施工、若年夫婦、子育て世帯の方などに、補助金を加算して交付した。 ・対象数 37件
2	8	5	子ども医療費給付事業	子ども医療費給付事業 【すこやか健康課】 決算書頁 81	18,689 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,492 11,197	小中学生の医療費を原則無償とするため、要件に該当する方に対し医療費を給付した。新市町村振興宝くじ収益交付金を充当。 【内訳】 ○審査支払手数料： 453千円 ○子ども医療費給付費：18,236千円(8,073人) ※()内は延受給者数
2	8	6	歯科保健事業費	歯科保健事業 【すこやか健康課】 決算書頁 81	691 (財源内訳) 国 県 債 他 一 691	乳幼児の虫歯予防のため、乳幼児健診時と保育園を巡回しフッ化物歯面塗布を行った。また、妊婦の歯科健康診査を実施した。 【内訳】 ○フッ化物歯面塗布委託料：635千円(延べ604人) ○妊婦歯科健康診査委託料：56千円(受診者8人)
2	8	7	基礎学力向上事業	自分チャレンジ促進事業費補助金 【教育課】 決算書頁 81	174 (財源内訳) 国 県 債 他 一 174	中学生が受検する日本漢字能力検定、実用英語技能検定、実用数学技能検定の3つの検定料について、それぞれ年1回の受検につき1,000円を助成した。 【内訳】 ・日本漢字能力検定：86千円(119人) ・実用英語技能検定：43千円(50人) ・実用数学技能検定：45千円(59人) ※()内は受検者数
2	8	8	図書蔵書検索システム管理費	図書蔵書検索システム管理費 【教育課】 決算書頁 83	132 (財源内訳) 国 県 債 他 一 132	利用者の利便性向上のため、町内の3図書室の蔵書をインターネットで検索できるシステムを活用している。 【内訳】 ○システム利用料：132千円

3款 民生費

主要施策

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 83	2,439 1,971 468	民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。 町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。 【定数】 ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 83	23,577 23,577	町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。 ・補助対象職員数 5人
3	1	3	障害者福祉費	障害福祉サービス管理システム借上料 【介護福祉課】 決算書頁 85	1,676 1,676	障害者台帳・障害福祉サービス管理システムの借上げに係る経費。
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業費 【介護福祉課】 決算書頁 85	6,741 3,605	地域生活支援事業は、障害者総合支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。 【内訳】 ○意思疎通支援事業委託料： 10千円 (1件) ○地域活動支援センター事業委託料： 1,028千円 (4箇所) ○障害者相談支援事業委託料： 516千円 (4箇所) ○日常生活用具給付費： 3,127千円 (325件) ○日中一時支援事業給付費： 2,060千円 (880件) ※ () 内は延件数等
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費 【介護福祉課】 決算書頁 85	9,248 4,744	身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とし給付した。 ・給付件数 45件
3	1	3	障害者福祉費	育成医療給付費 【介護福祉課】 決算書頁 85	1 1	身体に障害を有する18歳未満の児童で放置すれば将来障害を残すおそれが大きい疾病を改善するために必要な医療費を給付した。 ・受給者数 2人

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費 【介護福祉課】 決算書頁 85	15,758 (財源内訳) 国 6,610 県 3,940 債 他 一 5,208	障害者総合支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療(手術)費を給付した。 ・延受給者数 74人
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者医療費 【介護福祉課】 決算書頁 85	15,546 (財源内訳) 国 5,937 県 3,671 債 他 一 5,938	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級(一部内部障害者にあつては3級)及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に医療費を助成した。 ・受給者数 181人
3	1	3	障害者福祉費	療養介護医療給付事業費 【介護福祉課】 決算書頁 85	7,246 (財源内訳) 国 3,246 県 1,376 債 他 一 2,624	障害者総合支援法に基づき、医療と常時の介護を必要とする者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う療養介護のうちの医療に係る費用について給付した。 ・受給者数 7人
3	1	3	障害者福祉費	自立支援給付費 【介護福祉課】 決算書頁 85	299,538 (財源内訳) 国 150,738 県 74,884 債 他 一 73,916	障害者総合支援法に基づき、地域社会における共生の実現に向けて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスを行った。 【内訳】 ○居宅介護給付費： 4,128千円 (115件) ○短期入所給付費： 1,043千円 (15件) ○生活介護給付費： 104,278千円 (480件) ○施設入所支援給付費： 26,696千円 (199件) ○就労移行支援給付費： 4,173千円 (20件) ○就労継続支援給付費： 95,028千円 (707件) ○共同生活援助給付費： 36,629千円 (223件) ○自立訓練給付費： 1,072千円 (7件) ○同行援護給付費： 521千円 (13件) ○療養介護給付費： 19,663千円 (77件) ○計画相談支援給付費： 4,926千円 (349件) ○宿泊型自立訓練給付費： 744千円 (7件) ○就労定着者支援給付費： 378千円 (11件) ○行動援護給付費： 259千円 (6件) ※()内は延利用件数
3	1	4	ハートフルプラザ・はしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 【介護福祉課】 決算書頁 87	17,349 (財源内訳) 国 県 債 他 一 17,349	ハートフルプラザ・はしかみの指定管理に係る経費。指定管理者は町社会福祉協議会。 (債務負担行為設定項目)

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	1	6	臨時福祉給付金事業費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費 【介護福祉課】 決算書頁 87	78,089 (財源内訳) 国 78,089 県 債 他 一	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増に対する国の施策として、特に影響の大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を支給した。 【主な内訳】 ○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金：75,100千円 ○住民情報システム改修委託料：685千円 ○会計年度任用職員給料等：930千円 ・支給世帯数 1,502世帯
3	2	1	老人福祉総務費	敬老会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 87	1,782 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,782	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、長年にわたり各地区で開催していた敬老会を中止としたが、多年にわたり町につくしてきた高齢者を敬い、行政区長を通じて対象者にタオルと記念品を配布するため、町社会福祉協議会に対し補助金を交付した。 ・対象者数 2,042人(75歳以上)
3	2	1	老人福祉総務費	単位老人クラブ補助金 町老人クラブ連合会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 87	736 (財源内訳) 国 県 債 他 一 481 255	高齢者の福祉の向上を図るため、その活動費用として、単位老人クラブ及び町老人クラブ連合会に対し補助金を交付した。 【内訳】 ○単位老人クラブ：336千円(48千円×7クラブ) ○町老人クラブ連合会：400千円
3	2	2	老人福祉費	敬老祝金 【介護福祉課】 決算書頁 89	1,250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,250	高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。 ・88歳(1万円)85人 ・100歳(10万円)4人
3	2	2	老人福祉費	緊急通報体制等整備事業委託料 【介護福祉課】 決算書頁 89	122 (財源内訳) 国 県 債 他 一 122	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急時に高齢者の安否や健康状態、生活状況の確認を委託により行った。 ・利用者数 14人
3	2	2	老人福祉費	緊急通報装置給付費 【介護福祉課】 決算書頁 89	132 (財源内訳) 国 県 債 他 一 132	高齢者等の孤独感や不安を解消し、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活できるよう、緊急通報装置を給付した。 ・給付件数 2件

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金 【すこやか健康課】 決算書頁 89	129,829 (財源内訳) 国 129,829 県 ー 債 ー 他 ー	高齢者の医療の確保に関する法律並びに青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付額の実績等をもとに算定する概算額となる。
3	3	1	児童福祉費	結婚新生活支援事業費補助金 【すこやか健康課】 決算書頁 89	230 (財源内訳) 国 230 県 ー 債 ー 他 ー	少子化対策を進めるため、一定要件を満たす婚姻した夫婦に対し、住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃貸費用等を補助した。 【内訳】 ○引越し費用：230千円(1件)
3	3	2	児童福祉費	出産・子育て応援給付金 【すこやか健康課】 決算書頁 89	5,715 (財源内訳) 国 3,387 県 810 債 ー 他 ー	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで必要な伴走型支援と、出産・子育て応援給付金の支給を行った。 【主な内訳】 ○出産応援給付金：3,650千円(73件) ○子育て応援給付金：1,950千円(39件)
3	3	2	児童福祉費	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 89	6,588 (財源内訳) 国 6,588 県 ー 債 ー 他 ー	法改正により、「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業」が行われ、保育士や幼稚園教諭等の収入を、3%程度(月額9,000円)引き上げる措置が令和4年2月から実施され、町内保育園等に補助金を交付した。 【内訳】 ○道仏保育園：718千円(15人) ○石鉢保育園：1,831千円(29人) ○はまゆりこども園：2,123千円(26人) ○階上保育園：1,916千円(19人)
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭等医療費 【すこやか健康課】 決算書頁 89	9,641 (財源内訳) 国 4,562 県 518 債 ー 他 ー	ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。なお、児童の医療費については、県内の医療機関において現物給付で助成している。 【内訳】 ○母子家庭：8,754千円(3,842人) ○父子家庭：887千円(289人) ※()内は延助成対象者数
3	3	2	児童福祉費	児童手当費 【すこやか健康課】 決算書頁 89	161,725 (財源内訳) 国 112,012 県 24,974 債 ー 他 ー	3歳未満は月額一律15,000円、3歳以上小学生までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給した。所得制限が適用され、所得制限以上の場合、中学生以下の子ども1人につき月額5,000円を支給した。 ・実支給児童数 1,375人

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	3	2	児童福祉費	障害児通所支援 事業給付費 【介護福祉課】 決算書頁 89	65,357 (財源内訳) 国 31,857 県 16,352 債 他 一 17,148	児童福祉法に基づき、障害児施設への通所に係る費用を給付した。 ○障害児通所支援事業給付費：65,357千円(552件) ※()内は延利用件数
3	3	2	児童福祉費	子どものための 教育・保育給付 費 【すこやか健康課】 決算書頁 89	500,568 (財源内訳) 国 241,702 県 105,990 債 他 一 28,016 一 124,860	平成27年4月開始の「子ども・子育て支援新制度」による、保育所 や認定こども園等を通じた共通の給付。基本額と各種加算等により給 付額を決定している。 【内訳】 ○はまゆりこども園：134,566千円(118人) ○道仏保育園：41,314千円(25人) ○階上保育園：111,234千円(98人) ○石鉢保育園：124,507千円(115人) ○広域保育園：88,947千円(71人) ※()内は月平均入所数
3	3	2	児童福祉費	子育てのための 施設等利用給付 費 【すこやか健康課】 決算書頁 89	2,224 (財源内訳) 国 1,520 県 310 債 他 一 394	「子どものための教育・保育給付費」の対象とならない、認可外施 設や預かり保育事業等を利用する児童の保護者に、施設利用料を給付 した。 【内訳】 ○階上保育園：338千円(13人) ○広域保育園：246千円(5人) ○認可外保育園：1,640千円(5人) ※()内は利用児童数
3	3	3	子ども・子育て 支援事業費	放課後児童健全 育成事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 91	20,814 (財源内訳) 国 7,327 県 7,086 債 他 一 6,401	小学校6年生までの共働き家庭等において、放課後の保育に欠ける 児童のため、町内の学童クラブに委託し、学童保育を実施した。 【内訳】 ○なかよしクラブ：5,384千円(30人) ○道仏保育園クラブ：4,186千円(20人) ○階上保育園クラブ：5,589千円(38人) ○あすなるクラブ：5,655千円(48人) ※()内は日平均利用児童数
3	3	3	子ども・子育て 支援事業費	一時預かり事業 委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 91	3,567 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,567	平成27年4月から開始された「子ども・子育て支援新制度」によ る、新制度に移行する幼稚園、認定こども園に通う子どもの預かり保 育事業。町内外の認定こども園等に委託し、事業を行った。 ・延利用児童数 3,270人
3	3	3	子ども・子育て 支援事業費	地域子育て支援 拠点事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 91	11,904 (財源内訳) 国 3,968 県 3,968 債 他 一 3,968	子育てに関し、知識を有している保育園を子育て支援の拠点とする ため、令和4年度は道仏保育園へ委託し事業を行った。 ・延利用児童数 163人 ・延相談件数 4件

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	特別保育事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 91	5,051 (財源内訳) 国 1,683 県 1,683 債 他 一 1,685	<p>【延長保育】 町内の保育園・認定こども園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：5,051千円</p> <p>【障害児保育】 障害児も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するもの。 ○対象児童 0人</p>
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 91	574 (財源内訳) 国 422 県 債 他 一 152	<p>法改正により、「放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業」が行われ、放課後児童支援員等の収入を、3%程度(月額9,000円)引き上げる措置が令和4年2月から実施され、町内の学童クラブに補助金を交付した。</p> <p>【内訳】 ○道仏保育園クラブ：132千円(2人) ○あすなろクラブ：310千円(5人) ○なかよしクラブ：132千円(2人)</p>

余白

4款 衛生費

主要施策

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
4	1	1	保健衛生総務費	健康管理システム管理費 【すこやか健康課】 決算書頁 93	5,589 (財源内訳) 国 440 県 32 債 108 他 1 一 108	特定健診・がん検診の受診結果の管理や予防接種の履歴の管理を行う健康管理システムに係る経費。 【内訳】 ○健康管理システム導入委託料： 1,710千円 ○健康管理システム機器等保守委託料： 133千円 ○健康管理システム更新等委託料： 1,085千円 ○自治体検診データ標準化副本登録保守委託料： 31千円 ○健康管理システムシステム改修委託料： 338千円 ○健康管理システム機器借上料： 402千円 ○健康管理システム使用料： 1,892千円
4	1	2	予防費	成人風疹抗体価検査委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 95	580 (財源内訳) 国 440 県 32 債 108 他 1 一 108	国の追加的対策により、風しんの抗体価が低いとされる昭和37年度から昭和53年度生まれの男性を対象に、風しんの抗体価検査を、医療機関に委託し実施した。また、妊婦を希望する女性や妊婦の夫等を対象に、風しんの抗体価検査を医療機関に委託し実施した。 ・追加的対策風しん抗体価検査受検者数 95人 ・妊娠を希望する女性や妊婦の夫等受検者数 6人
4	1	2	予防費	予防接種委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 95	31,062 (財源内訳) 国 440 県 32 債 108 他 1 一 108	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。平成30年度からは、生後6か月から中学3年生までと、妊婦及び産後1年未満の産婦を対象に、季節性インフルエンザ任意予防接種費用の一部を助成している。令和2年10月から、新たにロタウイルスワクチンが定期接種となった。 【内訳】 ○麻疹・風疹(幼児)： 1,523千円(140人) ○四種混合(乳幼児)： 2,506千円(217人) ○二種混合(学童)： 345千円(69人) ○BCG(乳幼児)： 646千円(57人) ○不活化ポリオ(乳幼児)： 0千円(0人) ○日本脳炎(幼児・学童)： 2,959千円(387人) ○インフルエンザ(高齢者)： 10,220千円(2,408人) ○インフルエンザ菌b型(Hib)： 1,800千円(201人) ○小児用肺炎球菌： 2,451千円(199人) ○高齢者肺炎球菌： 938千円(170人) ○風疹(成人)： 72千円(7人) ○水痘(幼児)： 1,047千円(112人) ○B型肝炎(乳児)： 1,230千円(150人) ○インフルエンザ(任意)： 1,980千円(990人) ○風しん(追加的対策)： 174千円(17人) ○子宮頸がん： 1,745千円(104人) ○ロタ： 1,426千円(134人) ※()内は接種者数
4	1	3	母子保健事業費	母子包括支援事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 97	8,370 (財源内訳) 国 1,709 県 1,061 債 108 他 1 一 108	妊娠期から子育て期間中において、専門職による切れ目のないきめ細やかな個別支援、子育て支援アプリによる情報配信等の各種事業を実施した。また、虐待等の発生予防及び関係機関との連絡による早期対応を実施した。 【主な内訳】 ○職員給料等： 7,244千円 ○子育て支援事業報償金： 627千円 ○母子訪問指導委託料： 29千円 ○子育て支援アプリ導入委託料等： 242千円

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健診委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	5,086 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,086	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充している。 【内訳】 ○子宮頸がん検査： 159千円 (47人) ○超音波断層検査： 912千円 (172人) ○HTLV-1抗体検査： 108千円 (47人) ○性器クラミジア検査：95千円 (48人) ○Nスコア： 94千円 (47人) ○健康診査： 3,718千円 (526人) ※()内は延受診者数
4	1	3	母子保健事業費	産婦健診委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	370 (財源内訳) 国 県 債 他 一 370	産後の心身の健康状態を把握し、不安な気持ちや悩みなどを相談できる機会を設けるため、産婦健診を実施する委託料。産婦1人につき2回分(産後2週間・1か月)を助成する。 ・件数 74件 (1回目：31件、2回目：43件)
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児健診委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	1,713 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,713	乳幼児健康診査は、母子保健法第12条及び第13条の規定により乳幼児に対して健康診査を行った。 【内訳】 ○乳児一般健康診査： 499千円 (87人) ○精密検査： 20千円 (12人) ○股関節脱臼検診： 126千円 (41人) ○1歳6か月児健康診査歯科委託料： 237千円 (72人) ○乳児・1歳6か月児健康診査小児科委託料：257千円 (乳児：55人、1歳6か月児：72人) ○3歳児健康診査歯科委託料： 162千円 (94人) ○3歳児健康診査耳鼻科委託料： 178千円 (94人) ○3歳児健康診査小児科委託料： 147千円 (94人) ○乳幼児健康診査事務委託料： 87千円 ※()内は受診者数
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児等医療給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 97	11,382 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,524 155 6,703	0歳児から6歳児(小学校入学前まで)を対象に、乳幼児の保健及び出生育環境の向上を目的として、乳幼児を養育し要件に該当する保護者に対し医療費を助成した。 ・延受給者数 7,625人
4	1	3	母子保健事業費	未熟児医療給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 97	638 (財源内訳) 国 県 債 他 一 157 176 26 279	母子保健法に基づき、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付する制度。 ・受給者数 5人

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
4	1	4	保健事業費	住民検診委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 99	17,393 393 17,000	<p>【受託医療機関分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○胃がん検診： 908千円 (80人) ○大腸がん検診： 825千円 (202人) ○子宮頸がん検診： 2,142千円 (309人) ○結核検診： 749千円 (435人) ○生保基本分： 8千円 (1人) ○乳がん検診(マンモグラフィ)：27千円 (8人) <p>【健診センター分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基本健診30代： 25千円 (5人) ○胃がん検診： 5,774千円 (651人) ○大腸がん検診： 1,043千円 (826人) ○肺がん検診： 1,849千円 (881人) ○肺がん検診(喀痰)： 10千円 (2人) ○子宮頸がん検診： 1,681千円 (302人) ○乳がん検診(マンモグラフィ)：1,733千円 (380人) ○肝炎検診： 66千円 (22人) ○骨粗しょう症検診： 43千円 (29人) ○尿中塩分測定： 469千円 (1,293人) ○生活保護者特定健診分： 41千円 (5人) <p>※ () 内は受診者数</p>
4	1	5	健康長寿のまちづくり推進事業費	健康長寿のまちづくり推進事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 99	112 112	<p>家庭内のできる運動や健康情報を掲載した通信の発行や健康教室の開催により、個々の健康づくり支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室開催：1回 (18人参加) ・通信発行：5回 (延777件)
4	1	6	環境衛生費	狂犬病予防注射委託料 【町民生活課】 決算書頁 99	180 180	<p>狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染(まん延)防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。</p> <p>【令和4年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録数 761頭 (前年度790頭) ・接種率 88.5% (前年度86.7%) <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回委託接種 415頭 (前年度455頭) ・委託病院 236頭 (前年度215頭) ・委託外病院 48頭 (前年度 38頭)
4	1	6	環境衛生費	火葬料補助金 【町民生活課】 決算書頁 99	1,442 1,442	<p>町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 88件
4	1	7	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民生活課】 決算書頁 101	33,150 7,000 26,150	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○可燃ごみ： 15,345千円 (2,525 t) ○不燃ごみ： 1,650千円 (117 t) ○資源物： 11,352千円 (394 t) ○粗大ごみ： 3,960千円 (168 t) ○有害ごみ： 119千円 (5 t) ○クリーンアップ：218千円 (4 t) ○不法投棄ごみ：506千円 (1 t) <p>※ () 内は処理量</p>

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金 【建設課】 決算書頁 101	2,911 (財源内訳) 国 96 県 323 債 他 一 2,492	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽又は汲取り式から転換して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。 【内訳】 ○5人槽：1,587千円 (3件) ○7人槽：1,324千円 (2件) ※ () 内は補助金交付決定数

余白

5款 労働費

主要施策

5 款 労働費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
5	1	1	労働費	- 決算書頁	- (財源内訳) 国 県 債 他 -	-

6款 農林水產業費

主要施策

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	1	1	農業委員会費	農業委員報酬等 【農業委員会】 決算書頁 103	2,578 2,009 569	農地法等に基づく農業委員会活動を効率的に実施するため、定例会や県などで開催される会議へ参加した。 【内訳】 ○農業委員報酬： 2,059千円 ○会計年度任用職員給料等：519千円 ・定例会開催 12回
6	1	1	農業委員会費	農地利用最適化推進委員報酬 【農業委員会】 決算書頁 103	1,095 983 112	農業委員会法改正により設置された農地利用最適化推進委員の、農地利用最適化推進のための現地活動等に係る報酬。
6	1	4	農業振興費	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 【産業振興課】 決算書頁 105	7 3 4	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に融資された農業経営基盤強化資金2,750万円に対し、利子補給を行った。 (債務負担行為設定項目)
6	1	4	農業振興費	はしかみ産業振興委員会補助金 【産業振興課】 決算書頁 105	3,687 1,000 2,687	産業振興と地域活性化を図るため、はしかみ臥牛山まつり、いちご煮祭りの代替イベントとして、階上岳つつじビューフェスタ、はしかみいちご煮フェスタを開催する階上町産業振興委員会に対し補助金を交付した。
6	1	4	農業振興費	農業次世代人材投資資金 【産業振興課】 決算書頁 105	4,752 4,751 1	新たに農地を取得(又は借受け)し、独立・自営して農業を始め、経営が軌道に乗るまで最長5年間、一定の要件(原則50歳未満で5年後農業で生計が成り立つ実現可能な計画等)を満たした新規就農者に対して資金を交付した。 ・給付者 4人
6	1	7	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金 【産業振興課】 決算書頁 107	7,767 5,178 2,589	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。 ・交付対象数 9集落 ・対象農家戸数 115戸

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	1	8	八戸平原開発事業費	基幹施設管理体制整備事業負担金 【産業振興課】 決算書頁 107	784 (財源内訳) 国 県 債 他 一 784	農業水利施設の持つ多面的機能（農業生産・洪水調節・水辺環境の形成）の発揮とその理解向上を進めるとともに、地域全体で役割分担しながら施設を守り支えていく管理体制を構築するための事業に対する負担金。
6	1	8	八戸平原開発事業費	八戸平原総合開発促進協議会負担金 【産業振興課】 決算書頁 107	6,345 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,345	八戸平原土地改良区が事業運営する国営造成施設等の維持管理経費の一部を負担し、運営支援を行うための負担金。
6	1	8	八戸平原開発事業費	八戸平原地区基幹水利施設管理事業負担金 【産業振興課】 決算書頁 107	1,605 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,605	国営八戸平原開拓事業によって造成された世増ダムの良好な維持管理と受益地域のかんがい用水の合理的な排水を行い、農業生産の向上と農業経営の安定を図るための負担金。
6	1	9	経営所得安定対策直接支払推進事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費 【産業振興課】 決算書頁 107	2,258 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,254 4	経営所得安定対策制度を円滑に実施するための推進活動費。 【主な内訳】 ○経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金：2,219千円 ・水田活用直接支払交付金対象面積 31ha ・水田作付面積 60ha
6	1	10	農村活性化センター管理費	農村活性化センター管理費 【産業振興課】 決算書頁 109	2,891 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,891	農村活性化センター（フォレストピア階上）の管理運営に係る経費。指定管理者は、株式会社ヴァンラーレ八戸。 （債務負担行為設定項目） ○農村活性化センター指定管理委託料：2,150千円
6	1	11	わっせ交流センター費	わっせ交流センター費 【産業振興課】 決算書頁 109	10,135 (財源内訳) 国 県 債 他 一 10,135	わっせ交流センターの管理運営に係る経費。指定管理者はNPO法人はしかみ岳より未来へ。 （債務負担行為設定項目） ○わっせ交流センター指定管理委託料：8,100千円

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	1	13	放牧場管理運営費	放牧場管理運営費 【産業振興課】 決算書頁 109	3,023 (財源内訳) 国 県 債 他 — 1,118 — 1,905	町営放牧場に放牧している肉用牛の看視を放牧場利用者の任意組織への委託により実施した。 ・監視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛56頭
6	1	15	農道管理費	農地整備事業負担金 【建設課】 決算書頁 111	6,500 (財源内訳) 国 県 債 他 — 5,800 — 700	階上道仏地区の農道として整備された路線の更新整備を行う県に対して、事業費の13%を負担金として支払った。
6	1	16	鳥獣被害防止対策事業費	鳥獣被害防止対策事業費 【産業振興課】 決算書頁 111	419 (財源内訳) 国 県 債 他 — — — 419	鳥獣被害防止のため、被害防止計画に基づき猟友会と連携し捕獲等を行った。 【主な内訳】 ○クマ捕獲用箱わな：407千円
6	2	1	林業総務費	公益保全林整備事業補助金 【産業振興課】 決算書頁 113	840 (財源内訳) 国 県 債 他 — — — 840	公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林において、作業路、簡易作業路等を開設し、集団的かつ効率的に間伐を実施するため、公益保全林整備事業に要する経費の一部に対し、三八地方森林組合へ補助金を交付した。
6	2	2	林道管理費	林道維持補修費 【建設課】 決算書頁 113	1,947 (財源内訳) 国 県 債 他 — — — 1,947	林道において、雨で路面洗堀を受けた砂利道の補修や側溝補修等の維持作業を委託により行った。 【内訳】 ○維持補修委託料：1,947千円
6	2	3	交流の森・階上岳つつじの森管理費	交流の森・階上岳つつじの森管理費 【産業振興課】 決算書頁 113	10,061 (財源内訳) 国 県 債 他 — 10 — 10,051	交流の森・階上岳つつじの森の管理運営に係る経費。鳥屋部町内会に委託し、森の交流館と交流の森広場の維持管理を行った。 【主な内訳】 ○交流の森広場草刈等委託料：650千円

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
6	2	4	あおり産野生きのこ安全性実証事業費	あおり産野生きのこ安全性実証事業費 【産業振興課】 決算書頁 113	1,014 1,012 2	放射性物質が検出され出荷制限が出されている野生きのこの安全性を検証するための事業費。 【主な内訳】 ○野生きのこ採取委託料：912千円
6	3	2	水産振興費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】 決算書頁 115	265 265	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 熊谷 登氏 【活動内容】 ・漁業従事者巡回指導関連 20回 ・町水産振興協議会関連 13回 ・団体活動経営改善指導関連 7回 ・販売戦略等指導関連 10回
6	3	2	水産振興費	海岸漂着物地域対策推進事業費(廃棄物等収集委託料) 【産業振興課】 決算書頁 115	1,237 1,105 132	時化などの影響により打ち上げられた海岸漂着物を地域住民(ボランティア)が回収し、集まった廃棄物を委託により処分した。 【活動内訳】 ・階上岳・階上海岸一斉清掃 令和4年5月8日(日) ・6漁業生産部会による清掃 令和4年7月～10月(部会ごと1回ずつ) ・道仏小学校児童によるボランティア清掃 令和4年8月29日(月) ・廃棄物回収・処理量 17.04 t
6	3	2	水産振興費	海産物簡易加工処理センター修繕工事 【産業振興課】 決算書頁 115	1,534 1,534	塩水により腐食した室内のグレーチングや排水側溝脇のコンクリートひび割れ等の修繕工事を行った。 【内訳】 ○修繕工事：1,534千円
6	3	2	水産振興費	水産振興事業費補助金 【産業振興課】 決算書頁 115	150 150	水産振興を図るため、町水産振興協議会に補助金を交付した。 【主な事業】 ・海の学校事業 ・漁業体験事業 ・フノリ採り体験
6	3	3	漁港管理費	漁港維持工事 【産業振興課】 決算書頁 115	495 495	漁港施設の長寿命化を図るため、必要に応じて維持補修工事を行った。 【内訳】 ○維持補修工事：495千円

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設機能強化及び機能保全事業負担金 【産業振興課】 決算書頁 115	20,000 18,000 2,000	小舟渡漁港施設の機能強化及び機能保全事業を行う県に対して、事業費の10%の負担金を支払った。 【内訳】 ○小舟渡漁港施設機能強化事業負担金：15,000千円 ○小舟渡漁港施設機能保全事業負担金：5,000千円
6	3	4	はしかみハマの駅あるでい～ば管理費	はしかみハマの駅あるでい～ば管理費 【産業振興課】 決算書頁 117	31,175 31,175	はしかみハマの駅あるでい～ばの管理運営に係る経費。指定管理者は一財団法人はしかみふるさとラボ。 (債務負担行為設定項目) ○はしかみハマの駅あるでい～ば指定管理委託料：30,000千円
6	3	5	階上アブラメブランド化推進事業費	階上アブラメブランド化推進事業費 【産業振興課】 決算書頁 117	3,877 2,000 1,877	町の魚である「アブラメ」のブランド化を目指し、町や八戸水産高校、町内外漁業関係者によって組織した「はしかみブランドプロジェクトCompAss」を中心に、アブラメに関する研究、商品開発、PR、販促活動に取り組んだ。 【内容】 ・稚魚放流、標識放流、代替餌研究、漁場調査 ・商品開発、PR活動

7款 商工費

主要施策

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
7	1	1	商工振興費	町商工会補助金 【産業振興課】 決算書頁 117	2,000 2,000	商業、工業振興のために町商工会が実施する事業支援のため、町商工会に対し補助金を交付した。 ・商工会会員数 217団体 (令和4年度末現在) (令和3年度末現在: 216団体)
7	1	1	商工振興費	経営安定化サポート資金災害 枠利子補給費補助金 【産業振興課】 決算書頁 117	13 13	東日本大震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている町内の中小企業者を支援するため、経営安定化サポート資金において、特別金利による「東日本大震災中小企業経営安定枠」を実施。利子については、県が取扱金融機関に100%支払い、町は債務負担行為を設定し、県にその20%を支払った。 ・借入件数 2件 (1社) ・借入額 30,000千円
7	1	1	商工振興費	小規模事業者経営改善資金利子 補給費補助金 【産業振興課】 決算書頁 117	166 166	日本政策金融公庫から融資を受けた事業者の利子を補給した。 ・借入件数 7件 (7社) ・借入額 35,680千円
7	1	1	商工振興費	事業活性化資金保証料補給費補助金 【産業振興課】 決算書頁 117	2,652 2,652	融資を受けた事業者が県信用保証協会に支払う保証料を補給した。 ・借入件数 15件 (14社) ・借入額 101,750千円
7	1	2	観光費	三陸復興国立公園協会負担金 【産業振興課】 決算書頁 119	161 161	復興国立公園の発足をアピールし、情報発信や観光客の誘致拡大のための活動を行う三陸復興国立公園協会に対し、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	三陸ジオパーク推進協議会負担金 【産業振興課】 決算書頁 119	250 250	従来の観光に地質学や地理学を加え、動植物や人との関わりを学び、楽しむ「ジオツーリズム (ジオ旅)」の推進や様々な研究を通じて「三陸ジオパーク」認定を目指す三陸ジオパーク推進協議会に対し、負担金を支払った。

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
7	1	2	観光費	種差海岸イン フォメーション センター運営協 議会負担金 【産業振興課】 決算書頁 119	416 416	三陸復興国立公園 種差海岸階上岳地域とみちのく潮風トレイルの 自然や暮らしの情報を発信する種差海岸インフォメーションセンター の運営のため、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	はしかみ観光 ネットワーク補 助金 【産業振興課】 決算書頁 119	1,000 500 500	観光事業の活性化とはしかみ観光ネットワークの育成支援のため、 補助金を交付した。
7	1	3	観光施設管理 費	観光施設管理費 【産業振興課】 決算書頁 119	4,011 4,011	大開平休憩所、しるしトイレ及び町内公衆トイレの管理等に係る 経費。
7	1	3	観光施設管理 費	大蛇さわやかト イレ整備事業費 【産業振興課】 決算書頁 119	34,806 17,385 17,421	老朽化した大蛇さわやかトイレの建替工事に係る経費。 【主な内訳】 ○設計監理委託料：3,289千円 ○建替工事：31,482千円
7	1	4	ふるさとにぎ わい広場管理 費	ふるさとにぎわ い広場指定管理 委託料 【産業振興課】 決算書頁 119	5,800 5,800	ふるさとにぎわい広場(道の駅はしかみ)の管理運営に係る経費。 指定管理者は㈱オダカネ。(債務負担行為設定項目) ○ふるさとにぎわい広場指定管理委託料：5,800千円
7	1	5	三陸復興国立 公園管理事業 費	三陸復興国立公 園維持管理委託 料 【産業振興課】 決算書頁 121	7,863 2,289 5,574	【内訳】 ○維持管理業務委託：3,025千円 ・管理施設 5箇所 ○遊歩道雑草木除去業務委託：1,265千円 ○景観保全支障木除去粉碎処理業務委託：977千円 ○下刈業務委託：486千円 ○山ツツジ周辺草刈等管理業務：1,210千円 ○小舟渡廿一平維持管理業務委託：200千円 ○大蛇海岸トレイルコース草刈委託料：200千円 ○草刈等業務委託：500千円

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
7	1	6	観光PR事業費	観光PR事業費 【産業振興課】	2,934 (財源内訳) 国 県 債 他 一 740 2,194	<p>首都圏の方々に対し、町の食材と魅力をPRしたほか、マイクロツーリズムを踏まえた歩く観光の素材の磨き上げに努めた。また、令和4年度「全国巨木フォーラム」開催地である東京都三宅村で次回開催地として大会旗を受領した。</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○印刷製本費(階上岳登山マップ他) : 1,055千円 ○町観光PR事業委託料 : 231千円 ○三陸復興国立公園PR事業委託料 : 226千円 <p>【主なイベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町観光PR事業(階上売り込み隊) ・首都圏域におけるPR事業(はしかみふるさと会)
			決算書頁	121		

8款 土木費

主要施策

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	1	1	土木総務費	河川・海岸巡視 員報償金 【建設課】 決算書頁 123	277 (財源内訳) 国 県 債 他 — 277	町内の河川と海岸について、良好な維持管理と周辺環境把握のため、巡視をした。 ・巡視員 2人 ・巡視回数 22回
8	1	1	土木総務費	道路台帳補正委 託料 【建設課】 決算書頁 123	2,277 (財源内訳) 国 県 債 他 — 2,277	三陸沿岸道路整備に伴う町道との立体交差部等について、道路台帳の 加除修正を委託により行った。
8	2	1	道路維持費	消耗品費 電気料 修繕料 【建設課】 決算書頁 123	17,847 (財源内訳) 国 県 債 他 — 4,264 13,583	道路維持に係る施設等の管理に要する費用として、凍結防止剤の購 入等を行った。 【内訳】 ○消耗品費：9,910千円 ・凍結防止剤等 ○電気料：3,913千円 ・排水ポンプ等 ○修繕料：4,024千円 ・除雪車両等
8	2	1	道路維持費	橋梁定期点検委 託料(調査設計 委託料) 【建設課】 決算書頁 125	11,671 (財源内訳) 国 県 債 他 — 6,868 4,803	町内の橋梁点検の実施及び長寿命化修繕計画の策定を委託により 行った。5年に一度の点検が義務化されている。(繰越明許費) ・橋梁点検 24橋
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】 決算書頁 125	91,184 (財源内訳) 国 県 債 他 — 11,096 80,088	冬期間の生活道路の交通確保のため、委託により除雪や凍結防止剤 の散布を行った。 【内訳】 ○幹線(4工区)： 12,443千円 ○東部地区(6工区)： 12,164千円 ○中央地区(12工区)： 45,026千円 ○西部地区(3工区)： 7,095千円 ○凍結防止剤散布(3工区)： 14,456千円
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委 託料 【建設課】 決算書頁 125	28,864 (財源内訳) 国 県 債 他 — 28,864	砂利敷や舗装欠損部の穴埋め、側溝補修など、委託により町道等の 生活道路の簡易な補修を行った。 【内訳】 ○中央地区(3工区)： 17,226千円 ○西部地区(2工区)： 5,467千円 ○東部地区(2工区)： 6,171千円

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理 委託料 【建設課】 決算書頁 125	2,530 2,530	町内40か所の調整池周辺の草刈を行った。 【内訳】 ○第1地区：1,320千円 ○第2地区：1,210千円
8	2	1	道路維持費	三陸復興国立公園階上岳内草刈 委託料 【建設課】 決算書頁 125	4,500 2,067 2,433	復興国立公園に指定された階上岳の町道と林道について、安全な通行の確保のため、委託により草刈りを行った。 ・草刈延長 37.4km
8	2	1	道路維持費	除雪機械借上料 【建設課】 決算書頁 125	2,706 2,706	除雪体制の強化を図るため、除雪用ショベルドーザー4台を借り上げた。
8	2	1	道路維持費	耳ヶ吠・寺下線 外舗装補修工事 【建設課】 決算書頁 125	90,090 48,150 41,800 140	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、舗装補修工事を行った。 (繰越明許費) 【内訳】 ○茨島下・蒼前線：19,305千円 ○荒谷・二ノ久保線：23,100千円 ○茨島下・蒼前線(2工区)：20,053千円 ○茨島下・蒼前線(3工区)：13,882千円 ○耳ヶ吠・寺下線：13,750千円
8	2	1	道路維持費	道路維持工事 【建設課】 決算書頁 125	55,947 2,098 1,300 14,000 38,549	【舗装維持等工事】 ○蒼前3号線外7箇所：25,367千円(L=948.8m) 【排水維持工事】 ○志民久保団地内外2箇所：9,053千円(L=279.9m) 【公共下水道舗装復旧等事業】 ○第4幹線7工区：5,214千円(L=295.8m) 【まちづくり路線】 ○林下・中城線外1箇所：16,313千円(L=420.0m)
8	2	1	道路維持費	八戸線小舟渡跨 線橋橋梁点検負 担金 【建設課】 決算書頁 125	3,276 1,928 1,348	J R八戸線小舟渡跨線橋の安全点検のため、負担金を支払った。

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	2	1	道路維持費	私道整備等特別 対策事業補助金 【建設課】 決算書頁 125	6,278 (財源内訳) 国 1,587 県 債 他 一 4,691	交通安全確保と生活環境の向上及びコミュニティ推進を図ることを 目的として、私道の整備工事並びに欠損部補修工事に対し補助金を交 付した。 ○追越町内会 ・上平宅前線： 2,475千円 (L=50.0m) ・程熊宅前線： 1,343千円 (L=57.0m) ・濱久保宅前線：1,284千円 (L=46.0m) ○榊町内会 ・玉川宅前線：1,176千円 (L=67.0m)
8	2	2	道路新設改良 費	測量設計委託料 【建設課】 決算書頁 125	22,275 (財源内訳) 国 10,027 県 債 他 一 6,100 一 5,807	道路新設改良工事を行うにあたり測量業務等を行った。 【内訳】 ○大渡・石鉢線用地測量：16,280千円 ○大渡・石鉢線不動産鑑定： 924千円 ○登切・伴蔵線用地測量： 341千円 ○榊地内測量： 4,730千円
8	2	2	道路新設改良 費	道路改良等工事 【建設課】 決算書頁 127	879 (財源内訳) 国 県 債 他 一 879	第80回国民スポーツ大会自転車ロードレースコースの一部である町 道登切・伴蔵線のT字路の拡幅を行った。 【改良等工事】 ○登切・伴蔵線： 879千円 (L=22.2m)
8	3	1	河川管理費	河川維持工事 【建設課】 決算書頁 127	1,089 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,089	道仏川において河川洗堀により陥没した護岸脇の復旧及び河床整理 を行った。 【維持工事】 ○道仏川：1,089千円 (L=23.0m)
8	3	1	河川管理費	田代川・網内川 河床整理工事 【建設課】 決算書頁 127	7,843 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,800 一 43	河川の氾濫対策として、土砂堆積箇所の土砂及び支障木等の撤去を 行った。 【維持工事】 ○田代川・網内川河床整理工事：7,843千円 (L=650.0m)
8	5	1	都市計画総務 費	都市計画マス タープラン策定 委託料 【建設課】 決算書頁 129	1,540 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,540	平成9年に策定された都市計画マスタープラン見直し及び、都市計 画基本図(1万分の1、2万5千分の1)の修正を行った。

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	5	1	都市計画総務費	立地適正化計画 策定委託料 【建設課】 決算書頁 129	1,958 967 991	機能的で快適なまちづくりのため、課題の整理とまちづくりの方針等を検討し、集約都市形成支援事業費補助金を活用して、立地適正化計画の策定を行った。
8	5	1	都市計画総務費	都市計画基礎調査委託料 【建設課】 決算書頁 129	5,170 1,360 3,810	都市計画法に基づき、都市現況及び将来の見通しを定期的に把握する調査を、県の委託により行った。
8	5	1	都市計画総務費	大規模盛土造成地変動予測調査委託料 【建設課】 決算書頁 129	7,436 3,717 3,719	宅地の危険要因及び災害発生の可能性がないか状況等を把握するため、大規模盛土造成地の変動予測調査計画策定及び地盤調査を行った。
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	公園管理委託料 【総合政策課】 決算書頁 129	200 200	野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,370㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 24回(トイレ・公園内)
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	立木等伐採委託料 【総合政策課】 決算書頁 129	110 110	団地内公園等の立木等伐採・処分を委託により行った。 ・伐採 2本
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 129	601 601	鳥屋部行政区等に委託し、鳥屋部農村公園と登山口駐車場トイレの維持管理を行った。 【内訳】 ○農村公園分： 300千円 ○駐車場トイレ分：301千円 ・草刈面積 8,000㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 365回(トイレ)

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
8	5	5	田代せせらぎ 公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 131	300 (財源内訳) 国 県 債 他 一 300	田代町内会に委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 5,933㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 41回 (トイレ・公園内)
8	5	6	アスナ公園管 理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 131	500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 500	追越町内会に委託し、アスナ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,140㎡ ・草刈回数 3回 (荒谷・大蛇・追越の3地区で持ち回り) ・清掃回数 33回 (トイレ・公園内)
8	5	7	ふるさと河川 公園管理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 131	1,248 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,248	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 60回 (トイレ・公園内)
8	5	8	山館前公園管 理費	公園管理委託料 【教育課】 決算書頁 131	1,115 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,115	赤保内町内会に委託し、山館前公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,429㎡ ・草刈回数 2回 ・清掃回数 23回 (トイレ・公園内)

9款 消防費

主要施策

9 款 消防費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
9	1	1	非常備消防費	費用弁償及び報酬 【総務課】 決算書頁 133	9,373 9,373	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用及び年額報酬を支払った。 ・延出動者数 2,804人
9	1	1	非常備消防費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】 決算書頁 133	3,690 3,690	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、7一部事務組合の事務を共同処理している。
9	1	1	非常備消防費	町消防団消防操法大会出場補助金 【総務課】 決算書頁 133	2,661 2,661	令和4年10月29日に開催された全国消防操法大会出場に係る旅費等について、階上町消防団に補助金を交付した。
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓新設工事負担金 【総務課】 決算書頁 135	1,978 1,978	消火栓を新設・更新するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【新設】 ・基数：1基 【更新】 ・基数：0基
9	1	3	防災費	全国町村会災害対策費用保険料 【総務課】 決算書頁 135	1,263 1,263	自然災害により避難指示等を発令したことによる、避難所の設置や炊き出し、飲料水の供給、職員の時間外勤務手当、消防団員の出動費用弁償等に係る費用の補償を受けるため、保険に加入している。
9	1	3	防災費	県地域情報(防災行政用無線)ネットワーク無線設備負担金 【総務課】 決算書頁 135	292 292	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報(防災行政用無線)ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。

9 款 消防費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
9	1	3	防災費	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 【総務課】 決算書頁 135	710 (財源内訳) 国 県 債 他 一 710	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入している。
9	1	4	防災施設管理費	田代集会所防災倉庫設置工事 【総務課】 決算書頁 135	902 (財源内訳) 国 県 債 他 一 902	災害時に必要な防災備蓄品を整備・保管するための防災倉庫を、田代集会所駐車場敷地内に設置した。
9	1	4	防災施設管理費	森の交流館防災備蓄品整備 【総務課】 決算書頁 137	197 (財源内訳) 国 県 債 他 一 197	災害時に必要な防災備蓄品を整備・保管するための防災ラックを、森の交流館内に設置した。
9	1	4	防災施設管理費	防災用ドローン導入事業 【総務課】 決算書頁 137	924 (財源内訳) 国 県 債 他 一 924	台風や地震等の災害が発生した際に、避難経路の確認や被害状況の把握、避難者の捜索など、人が立ち入ることができない場所について、上空から現場の状況を把握するための防災用ドローンを導入した。
9	1	4	防災施設管理費	電波利用負担金 【総務課】 決算書頁 137	2,494 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,494	町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等89局分等に係る年間電波利用料に対する負担金。

余白

1 0 款 教育費

主要施策

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	1	2	事務局費	教育長給与 【教育課】 決算書頁 137	10,850 (財源内訳) 国 県 債 他 一 10,850	【内訳】 ○教育長給料： 6,059千円 ○教育長通勤手当： 155千円 ○教育長期末手当： 1,939千円 ○教育長寒冷地手当： 89千円 ○教育長退職手当組合：1,017千円 ○教育長共済組合： 1,591千円
10	1	3	学校財産管理費	修繕料 【教育課】 決算書頁 139	2,996 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,996	【内訳】 ○階上小学校： 544千円 ○石鉢小学校： 226千円 ○赤保内小学校：496千円 ○道仏小学校： 467千円 ○階上中学校：1,082千円 ○道仏中学校： 181千円
10	1	3	学校財産管理費	G I G A スクール運営支援センター委託料 【教育課】 決算書頁 139	2,504 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,251 1,253	G I G A スクール事業の円滑な運用を支える体制を整備するため、八戸市と連携し、ヘルプデスクを開設し運用した。
10	1	3	学校財産管理費	定期バス学生利用委託料 【教育課】 決算書頁 139	7,530 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,530	石鉢小学校区の生徒の通学に係る階上中学校までの定期バスについて、岩手県北自動車(株)へ委託し運行を行った。 ・対象生徒数 109人
10	1	3	学校財産管理費	赤保内小学校スクールバス運行委託料 【教育課】 決算書頁 139	7,468 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,468	旧金山沢小学校区及び旧登切小学校区の児童、旧田代小中学校区の児童が、赤保内小学校に通学するためのスクールバス運行を業者委託により実施した。 【内訳】 ○金山沢コース： 5,310千円(登下校213回) ○田代・登切コース： 1,260千円(下校 218回) ○金山沢・田代・登切コース：870千円(下校 88回) ○金山沢・登切コース： 28千円(下校 3回) ※()内は運行回数
10	1	3	学校財産管理費	道仏小学校スクールバス運行委託料 【教育課】 決算書頁 139	10,603 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,771 8,832	旧大蛇小学校区及び旧小舟渡小学校区の児童が、道仏小学校に通学するためのスクールバス運行を業者委託により実施した。 【内訳】 ○大蛇コース： 4,983千円(登下校201日) ○小舟渡コース：5,620千円(登下校201日) ※()内は運行日数

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	1	3	学校財産管理費	小中学校用務員委託料 【教育課】 決算書頁 139	14,098 (財源内訳) 国 県 債 他 一 14,098	各小中学校の用務員の業務を業者委託により行った。 ・小学校 4校 ・中学校 2校
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】 決算書頁 141	1,190 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,190	テスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れないなど、移動が必要な場合などに対応するため、バス等を借上げにより運行した。 ・運行回数 31回
10	1	3	学校財産管理費	G I G A スクール推進事業費 【教育課】 決算書頁 141	5,361 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,361	児童生徒の一人1台端末を有効に活用するために必要な環境整備に係る経費。 【内訳】 ○G I G A スクール授業支援システムライセンス料： 1,980千円 ○G I G A スクールインターネット回線使用料： 554千円 ○G I G A スクール学習教材ライセンス料：2,816千円 ○G I G A スクールドメイン使用料： 11千円
10	1	3	学校財産管理費	小中学校補修等工事 【教育課】 決算書頁 141	8,596 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,596	老朽化に伴う破損箇所等の交換や補修工事を行った。 【内訳】 ○石鉢小学校浄化槽フロア交換工事： 880千円 ○階上中学校体育館玄関(庇)補修工事：2,904千円 ○赤保内小学校体育館外壁補修工事： 2,519千円 ○赤保内小学校エアコン設置工事： 2,293千円
10	1	4	保健体育総務費	学校医報酬 【教育課】 決算書頁 141	6,318 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,318	【内訳】 ○内科医： 1,344千円 ○眼科医： 1,344千円 ○歯科医： 1,344千円 ○耳鼻科医：1,344千円 ○学校薬剤師：942千円
10	1	4	保健体育総務費	スクールソーシャルワーカー報酬金 【教育課】 決算書頁 141	1,020 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,020	スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、全ての小中学校において、児童生徒のケアに努めた。

10款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査委託料 【教育課】 決算書頁 141	470 (財源内訳) 国 県 債 他 一 470	【内訳】 ○小中学校貧血検査委託料： 32千円 ○心電図児童生徒検査委託料：267千円 ○学校尿検査料： 171千円
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振興センター負担金 【教育課】 決算書頁 141	728 (財源内訳) 国 県 債 他 一 286 442	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金935円（要保護児童生徒は55円）に対し、町が475円、保護者が460円を負担している。 【対象数】 ・児童数（小学校）527人（うち要保護児童2名） ・生徒数（中学校）251人（うち要保護生徒1名）
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育支援員配置事業費 【教育課】 決算書頁 143	31,162 (財源内訳) 国 県 債 他 一 243 30,919	町内小中学校に在籍する障害のある児童生徒又は特別な教育的支援を要する児童生徒が在籍する学校に、授業等における学習支援を行う学習支援員と、校内における生活指導の支援を行う生活支援員をそれぞれ配置し支援した。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、学用品費等を支援した。 【主な内訳】 ○支援員（会計年度任用職員）： 30,233千円 ○特別支援教育就学奨励費（小学校）：179千円 ○特別支援教育就学奨励費（中学校）：307千円 【学習支援員配置数】 ・石鉢小学校 3人 ・赤保内小学校 3人 ・道仏小学校 2人 ・階上中学校 4人（うち1名は令和4年11月1日～） 【生活支援員配置数】 ・石鉢小学校 1人 ・階上中学校 1人
10	1	6	教育振興費	学級現状調査診断委託料 【教育課】 決算書頁 145	688 (財源内訳) 国 県 債 他 一 688	やる気のあるクラスづくり、いごこちのよいクラスづくりのためのアンケート調査を全児童生徒を対象に年2回実施した。
10	1	6	教育振興費	階上町ふるさと定住促進補助金 【教育課】 決算書頁 145	2,702 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,702	若者の階上町への定住促進を図るため、町の奨学金の貸与を受けた者が、償還期間中に町に居住した場合、前年度償還額の2分の1を補助した。 ・対象者数 55人

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】 決算書頁 145	4,381 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,381	児童生徒の部活動等について、県大会等へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。 ・主な成績 県大会 体操 団体 階上中学校 2位 個人(跳馬) // 2位 個人(平均台) // 1位 個人(ゆか) // 2位 東北大会 体操 個人(平均台) 階上中学校 1位 個人(ゆか) // 2位
10	1	6	教育振興費	子育てのための施設等利用給付費 【教育課】 決算書頁 145	1,302 (財源内訳) 国 県 債 他 一 640 329 333	八戸市等の私立幼稚園(新制度未移行園)に通園している園児の保護者に、副食費や保育料の給付を行った。 ・対象者数 4人
10	1	6	教育振興費	奨学資金 【教育課】 決算書頁 145	9,920 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,920	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。 【内訳】 ○高校生 : 1,840千円(8人) ○大学生等 : 8,080千円(18人) ※()内は貸付者数
10	1	7	語学指導外国青年招致事業	語学指導外国青年招致事業 【教育課】 決算書頁 145	9,872 (財源内訳) 国 県 債 他 一 480 9,392	英語教育の向上を図るため、2名の外国語指導助手(ALT)により各小中学校で英語の授業を開催した。 【主な内訳】 ○会計年度任用職員報酬等 : 8,607千円 【授業回数】 ・階上小学 65回 ・石鉢小学校 101回 ・赤保内小学校 75回 ・道仏小学校 70回 ・階上中学校 62回 ・道仏中学校 33回
10	2	1	学校管理費	コンピュータ設備備上料 【教育課】 決算書頁 147	3,087 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,087	【内訳】 ○赤保内小学校 : 1,290千円(41台) 令和4年9月30日まで ○階上小学 : 1,797千円(6台) 平成30年12月から ○旧小舟渡小学校 : 千円(8台) 平成30年12月から ※()内は借上台数
10	2	1	学校管理費	教材備品(備品購入費) 【教育課】 決算書頁 147	1,429 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,429	【内訳】 ○階上小学 : 241千円 ○石鉢小学校 : 496千円 ○赤保内小学校 : 348千円 ○道仏小学校 : 344千円

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	2	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 147	774 774	小学校4校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上小学校：33冊 ・石鉢小学校：395冊 ・赤保内小学校：120冊 ・道仏小学校：107冊 【蔵書数 (寄贈含む)】 ・階上小学校：2,567冊 ・石鉢小学校：10,247冊 ・赤保内小学校：8,347冊 ・道仏小学校：5,271冊
10	2	2	教育振興費	理科観察実験アシスタント配置事業 【教育課】 決算書頁 147	1,499 1,189	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整を行う理科観察実験アシスタント2名を配置した。
10	2	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費 (小学校) 【教育課】 決算書頁 147	3,837 3,837	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象児童数 109人
10	3	1	学校管理費	教材備品 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 149	891 891	【内訳】 ○階上中学校：449千円 ○道仏中学校：442千円
10	3	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 149	640 640	中学校2校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上中学校：144冊 ・道仏中学校：97冊 【蔵書数 (寄贈含む)】 ・階上中学校：5,615冊 ・道仏中学校：6,879冊
10	3	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費 (中学校) 【教育課】 決算書頁 149	2,881 2,881	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用の援助を行った。 ・対象生徒数 61人

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	4	1	社会教育総務費	図書管理システム管理費 【教育課】 決算書頁 151	660 (財源内訳) 国 県 債 他 一 660	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管理と図書の検索が可能。 【内訳】 ○システム保守委託料： 158千円 ○システムライセンス使用料：264千円 ○機器借上料： 238千円
10	4	1	社会教育総務費	教育車 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 151	2,876 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,876	平成23年度に購入した教育車を更新した。
10	4	1	社会教育総務費	成人式実行委員会補助金 【教育課】 決算書頁 151	458 (財源内訳) 国 県 債 他 一 458	新成人自らが企画立案する成人式を開催するため、新成人で組織された実行委員会に対し補助金を交付した。 令和4年度成人式 ・令和5年1月8日(日) ・令和4年度新成人 167人(出席104人) ・実行委員数 10人 ・打合せ回数 8回
10	4	2	社会教育活動費	生涯学習推進事業費 【教育課】 決算書頁 151	1,618 (財源内訳) 国 県 債 他 一 481 1,137	はしかみキャンパス、生きがい中央大学、わんぱく王国、まちづくりコーディネーター養成講座などを開催した。 【主な内訳】 ○講師謝金： 648千円 ○講演等委託料： 541千円 ○全国生涯学習市町村協議会負担金：30千円 ・はしかみキャンパス 22回(507人) ・生きがい中央大学 10回(211人) ・わんぱく王国 6回(55人) ・まちづくりコーディネーター養成講座 8回(20人) ※()内は延参加者数
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理事業費 【教育課】 決算書頁 151	619 (財源内訳) 国 県 債 他 一 619	陶芸作業所管理に係る経費。 【内訳】 ○電気料： 473千円 ○水道料： 13千円 ○火災保険料： 3千円 ○敷地借上料：130千円
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会補助金 【教育課】 決算書頁 153	1,121 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,121	町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるよう、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。 ・開催期日：令和4年11月5日(土)～11月6日(日) ・場 所：ハートフルプラザ、町民体育館 ・入場者数 約4,000人

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	4	4	公民館費	公民館費 【教育課】 決算書頁 153	4,717 (財源内訳) 国 県 債 他 — 53 4,664	道仏公民館の管理運営に係る経費。 また、町民の学習ニーズに応えるため、学習機会の拡充と学習内容を充実、各分野の講座や教室を開催した。 ・3講座 13回(117人) ・自主運営講座 1団体 ※()内は延べ参加者数
10	4	4	公民館費	道仏公民館床張替工事 【教育課】 決算書頁 155	4,840 (財源内訳) 国 県 債 他 — 4,840	来館者の安全確保のため、床シートの盛り上がり部分の張替工事を行った。
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	石鉢ふれあい交流館費 【教育課】 決算書頁 155	18,707 (財源内訳) 国 県 債 他 — 2,402 16,305	石鉢ふれあい交流館の管理運営に係る経費。 トレーニングルームについては、感染症対策を講じたうえで適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。同インストラクターは、館内の警備と図書貸出業務等も兼務する。 【主な内訳】 ○トレーニングインストラクター派遣委託料：7,055千円 ○トレーニングルーム延利用者数：8,983人
10	4	8	金山沢水郷館管理費	金山沢水郷館管理費 【教育課】 決算書頁 155	1,694 (財源内訳) 国 県 債 他 — 1,694	金山沢水郷館の指定管理に係る経費。指定管理者は金山沢行政区。(債務負担行為設定項目) 【主な内訳】 ○金山沢水郷館草刈等委託料：200千円 ○金山沢水郷館指定管理委託料：598千円
10	5	1	保健体育総務費	町体育協会補助金 【教育課】 決算書頁 157	1,510 (財源内訳) 国 県 債 他 — 1,510	体育指導者の確保と資質の向上並びに町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。 【各種大会の開催】 ・グラウンド・ゴルフ大会、ソフトテニス大会(79人) ※()内は延参加者数 ※新型コロナウイルス感染症の影響により6大会が中止 【各種大会への選手派遣】 ・三戸郡総合体育大会(170人) ・県民体育大会(中止) ・県民駅伝競走大会(16人) ・スポーツ少年団(82人) ※()内は選手派遣数等 【主管及び後援事業】 ・はしかみつっじマラソン大会(中止) ・町民大運動会(中止) ・町民文化祭ゲートボール大会(14人)

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	5	2	給食センター費	給食センター業務委託料 【教育課】 決算書頁 157	65,241 (財源内訳) 国 県 債 他 一 65,241	給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ株式会社に委託した。
10	5	3	体育館費	中央体育館管理委託料 【教育課】 決算書頁 159	670 (財源内訳) 国 県 債 他 一 670	中央体育館について、鍵の開閉等を委託により行った。
10	5	3	体育館費	庭園管理委託料 【教育課】 決算書頁 159	200 (財源内訳) 国 県 債 他 一 200	中央体育館敷地内の草刈や清掃等の管理を鳥屋部町内会へ委託し行った。 ・草刈面積 1,600㎡ ・作業回数 3回
10	5	3	体育館費	体育施設活用事業委託料 【教育課】 決算書頁 159	4,987 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,987	体育施設の有効活用のため、小中学校の体育館やグラウンドの開放、体育施設の利用調整や開放指導員の配置を一般社団法人ライズはしかみへ委託し行った。 ・延利用者数 21,152人
10	5	4	町民プール管理費	町民プール管理費 【教育課】 決算書頁 159	19,273 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,029 18,244	町民プールについて、監視及び清掃等の管理を委託により行った。 【主な内訳】 ○プール管理委託料：12,529千円 ・延利用者数 7,229人
10	5	5	あおぞらテニスコート管理費	あおぞらテニスコート管理費 【教育課】 決算書頁 159	321 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1 320	あおぞらテニスコートに係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：181千円 ○電気料：35千円 ○原材料費：28千円 ・延利用者数 1,544人

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
10	5	6	道仏交流センター費	道仏交流センター費 【教育課】	665 (財源内訳) 国 県 債 他 53 161 612	道仏交流センターの管理運営に係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：37千円 ○燃料費：191千円 ○水道料：32千円 ○ガス代：26千円 ・延利用者数 6,520人

1 1 款 災害復旧費

主要施策

1 1 款 災害復旧費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
11	1	1	災害復旧費	-	-	-
				決算書頁	(財源内訳) 国 県 債 他 一	

1 2款 公債費

主要施策

12 款 公債費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
12	1	1	元金	長期債償還元金 【総合政策課】 決算書頁 163	(財源内訳) 国 県 債 他 ー 650,221	これまで町が公共投資などのために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【町債現在高】 ・令和2年度末現在 5,711,069千円 ・令和3年度末現在 5,363,684千円 ・令和4年度末現在 4,974,263千円
12	1	1	元金	災害援護資金貸付償還元金 【介護福祉課】 決算書頁 163	(財源内訳) 国 県 債 他 ー 1,199	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、元金を返済した。 ・対象者 4人 【町債現在高】 ・令和2年度末現在 3,704千円 ・令和3年度末現在 2,661千円 ・令和4年度末現在 1,461千円
12	1	2	利子	長期債償還利子 【総合政策課】 決算書頁 163	(財源内訳) 国 県 債 他 ー 24,982	これまで町が公共投資などのために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 3,429千円 ○1%以上2%未満： 13,394千円 ○2%以上3%未満： 7,419千円 ○3%以上4%未満： 576千円 ○4%以上5%未満： 164千円

1 3款 諸支出金

主要施策

13款 諸支出金主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 163	250,221 (財源内訳) 国 県 債 他 221 ー 250,000	【内訳】 ○積立分：250,000千円 ○利子分：221千円 【基金残高】 ・令和2年度末現在 2,206,331千円 ・令和3年度末現在 2,526,612千円 ・令和4年度末現在 2,926,833千円
13	1	2	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 163	4 (財源内訳) 国 県 債 他 4 ー	高齢者の福祉の増進を図るため、高齢者の居宅における福祉に関する事業を行う民間の団体に対し、補助を行うための基金。 【内訳】 ○利子分：4千円 【基金残高】 ・令和2年度末現在 186,329千円 ・令和3年度末現在 186,332千円 ・令和4年度末現在 186,336千円
13	1	4	公共用地取得基金費	公共用地取得基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 163	(財源内訳) 国 県 債 他 ー	公共施設の用地を円滑かつ効率的に取得するための基金。 【内訳】 ○利子分：202円 【基金残高】 ・令和2年度末現在 10,080千円 ・令和3年度末現在 10,080千円 ・令和4年度末現在 10,080千円
13	1	5	減債基金費	減債基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 163	4 (財源内訳) 国 県 債 他 4 ー	町債(地方債)の償還や償還期限を繰り上げて町債の償還を行うための基金。令和3年度普通交付税で措置された臨時財政対策債償還分等を積み立てた。 【内訳】 ○利子分：4千円 【基金残高】 ・令和2年度末現在 0円 ・令和3年度末現在 200,000千円 ・令和4年度末現在 200,004千円

4 借地契約の状況

借地契約の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】 決算書頁 59	8,481 8,481	【内訳】 ○役場庁舎駐車場：2,959千円(7,766.71㎡) 《R2年8月～R32年7月》 ○旧国保診療所：2,378千円(6,240.98㎡) 《R2年8月～R32年7月》 ○ハートフルプラザ・はしかみ駐車場：3,144千円(8,253㎡) 《R2年8月～R32年7月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
2	7	2	集会所管理費	敷地借上料 【総合政策課】 決算書頁 75	418 418	【内訳】 ○小舟渡集会所：418千円(1,679.00㎡) 《H30年4月～R10年3月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
6	1	5	農業・農村活性化事業費	土地借上料 【産業振興課】 決算書頁 107	139 139	【内訳】 ○町民農園：139千円(19,928.00㎡) 《R4年4月～R5年3月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
6	1	13	放牧場管理運営費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 111	1,510 1,510	【内訳】 ○放牧場：1,510千円(649,128.00㎡) 《H9年4月～R10年3月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
6	2	3	交流の森・階上岳つつじの森管理費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 113	2,725 2,725	【内訳】 ○つつじの森：2,725千円(908,386.92㎡) 《H9年4月～R10年3月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間

借地契約の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 121	5,183 5,183	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場：5,183千円（13,255㎡） （道の駅はしかみ） 《H4年10月～R9年9月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】 決算書頁 131	354 354	【内訳】 ○ふるさと河川公園：234千円（12,991㎡） 《H23年4月～R18年3月》 ○ふるさと河川公園駐車場：120千円（1,555.65㎡） 《H27年10月～R18年3月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】 決算書頁 135	250 250	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円（344.00㎡） 《H27年8月～R7年7月》 ○第5分団屯所：30千円（414.40㎡） 《H25年9月～R5年8月》 ○第6分団屯所：84千円（485.00㎡） 《H28年4月～R8年3月》 ○第6分団屯所駐車場：107千円（616.00㎡） 《R2年4月～R8年3月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間
10	4	2	社会教育活動費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 151	130 130	【内訳】 ○陶芸作業所前：130千円（749.29㎡） 《R元年6月～R10年6月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 159	800 800	【内訳】 ○町民体育館：800千円（2,100.30㎡） 《R2年8月～R32年7月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間

余白

5 特別会計繰出金の状況

特別会計繰出金の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	2	2	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金 【介護福祉課】 決算書頁 89	197,748 (財源内訳) 国 10,980 県 5,490 債 他 一 181,278	介護保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①介護給付費分(標準給付費の12.5%) ②地域支援事業費分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.25%) ③事務費分(一般管理費、賦課徴収費、介護認定諸費等) ④低所得者保険料軽減分(軽減額の25%) 【内訳】 ①介護給付費分: 158,810千円 ②地域支援事業費分: 7,923千円 ③事務費分: 9,054千円 ④低所得者保険料軽減分: 21,961千円
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【すこやか健康課】 決算書頁 89	54,865 (財源内訳) 国 30,994 県 債 他 一 23,871	後期高齢者医療特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①事務費分(一般管理費、徴収費等) ②保険基盤安定分(低所得者等に係る保険料軽減分の町負担分) 【内訳】 ①事務費分: 13,540千円 ②保険基盤安定分: 41,325千円
4	1	1	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金 【すこやか健康課】 決算書頁 93	137,761 (財源内訳) 国 17,577 県 60,055 債 他 一 60,129	国民健康保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①保険基盤安定分(低所得者等の国民健康保険税軽減に対して、財政基盤の安定を図るために、一定の算出方法により繰り出される額) ②未就学児均等割保険税軽減分(子育て世帯の未就学児に係る均等割保険税5割軽減を補填するため繰り出される額) ③財政安定化支援事業分(保険者の責めに帰することのできない事情について、一定の算出方法で県から示された額) ④出産育児一時金分(出産育児一時金の2/3) ⑤事務費分(一般管理費、賦課徴収費、国保連合会負担金等) 【内訳】 ①保険基盤安定分: 102,887千円 ②未就学児均等割保険税軽減分: 622千円 ③財政安定化支援事業分: 21,604千円 ④出産育児一時金分: 1,120千円 ⑤事務費分: 11,528千円
8	1	1	土木総務費	漁業集落排水事業特別会計繰出金 【建設課】 決算書頁 123	38,336 (財源内訳) 国 県 債 他 一 38,336	漁業集落排水事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分(一般管理費、予備費) ②施設管理費分(施設管理費) ③公債費分(長期債償還元金、長期債償還利子) 【内訳】 ①総務費分: 6,663千円 ②施設管理費分: 6,682千円 ③公債費分: 24,991千円

特別会計繰出金の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	5	2	公共下水道費	公共下水道事業 特別会計繰出金 【建設課】 決算書頁 129	150,777	<p>公共下水道事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①総務費分(一般管理費、予備費) ②施設管理費分(施設管理費) ③公債費分(長期債償還元金、長期債償還利子)</p> <p>【内訳】 ①総務費分： 14,533千円 ②施設管理費分：23,345千円 ③公債費分： 112,899千円</p>
				(財源内訳) 国 県 債 他 一	150,777	

余白

6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	296,516	18.9	324,496	20.0	▲ 27,980	▲ 8.6
使用料及び手数料	342	0.0	367	0.0	▲ 25	▲ 6.8
県支出金	1,089,375	69.4	1,101,887	68.1	▲ 12,512	▲ 1.1
財産収入	6	0.0	5	0.0	1	20.0
繰入金	137,761	8.8	133,027	8.2	4,734	3.6
繰越金	33,816	2.2	43,149	2.7	▲ 9,333	▲ 21.6
諸収入	10,304	0.7	15,806	1.0	▲ 5,502	▲ 34.8
国庫支出金	0	0.0	731	0.0	▲ 731	皆減
合計	1,568,120	100.0	1,619,468	100.0	▲ 51,348	▲ 3.2

【歳出】

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,715	0.7	12,092	0.8	▲ 1,377	▲ 11.4
保険給付費	1,044,775	69.7	1,053,120	67.9	▲ 8,345	▲ 0.8
国民健康保険事業費納付金	419,497	28.0	461,386	29.7	▲ 41,889	▲ 9.1
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
保健事業費	18,294	1.2	10,712	0.7	7,582	70.8
基金積立金	6	0.0	5	0.0	1	20.0
諸支出金	5,606	0.4	13,337	0.9	▲ 7,731	▲ 58.0
合計	1,498,893	100.0	1,550,652	100.0	▲ 51,759	▲ 3.3

歳入決算額は、前年度比5,134万8千円、3.2%減の15億6,812万円となった。主な増減としては、国民健康保険税2,798万円、8.6%減、繰入金473万4千円、3.6%の増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比5,175万9千円、3.3%減の14億9,889万3千円となった。主な増減としては、国民健康保険事業費納付金4,188万9千円、9.1%減、保健事業費758万2千円、70.8%の増などとなっている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	国民健康保険市町村事務処理標準システム運用管理委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 181	3,313 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,313	国民健康保険市町村事務処理標準システムに係る経費。事務を標準化するためのシステムを導入し、被保険者証の記号番号を統一して令和2年度から運用を開始した。 【内訳】 ○事務処理標準システム保守委託料：3,313千円
1	2	1	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 181	286 (財源内訳) 国 県 債 他 一 286	町税等の滞納及び滞納処分情報について、事務効率化のため、システムにより管理を行った。 個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計と国民健康保険特別会計で按分している。 【内訳】 ○機器借上料：116千円 ○システム借上料：170千円 【令和4年度の状況】 ・国民健康保険税収納率 82.69%（前年度 82.52%）
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費（一般） 【すこやか健康課】 決算書頁 183	890,177 (財源内訳) 国 県 債 他 一 890,177	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。 ・一般被保険者数 2,897人（令和4年度末） ・給付件数 52,062件
2	1	3	一般被保険者療養費	療養費（一般） 【すこやか健康課】 決算書頁 183	4,123 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,123	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口で被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用器具代がかかったときなどは、その費用について療養費を支給した。 ・支給件数 618件
2	1	5	審査支払手数料	レセプト審査支払手数料 【すこやか健康課】 決算書頁 183	5,146 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,146	レセプトとは、診療報酬明細書の通称で、保険医療機関等が被保険者の診療を行ったときの医療費を、その患者の所属する保険者に対して請求する書類であって「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令」にその様式及び手続が定められている。 レセプトは、患者ごとに毎月1枚作成し、各月に実際に行った診療行為の内容と個々の診療行為に要した費用の額を記入するもので、国民健康保険法第87条の規定に基づいて設置された国民健康保険診療報酬審査委員会が、レセプトの審査を行っている。
2	2	1	一般被保険者高額療養費	高額療養費（一般） 【すこやか健康課】 決算書頁 185	141,429 (財源内訳) 国 県 債 他 一 141,429	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分を支給した。 ・支給件数 1,676件

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【すこやか健康課】 決算書頁 185	1,680 (財源内訳) 国 1,120 県 560 債 1,120 他 560 一	被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金を1児ごとに42万円を上限に支給した。 ・支給件数 4件
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【すこやか健康課】 決算書頁 185	1,650 (財源内訳) 国 1,650 県 債 他 一	国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円を支給した。 ・支給件数 33件
3	1	1	一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分 【すこやか健康課】 決算書頁 187	274,569 (財源内訳) 国 37,653 県 88,448 債 148,468 他 一	市町村が支払う一般被保険者の保険給付費の財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	1	2	退職被保険者等医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分 【すこやか健康課】 決算書頁 187	1 (財源内訳) 国 1 県 債 他 一	市町村が支払う退職被保険者の保険給付費の財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	2	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分 【すこやか健康課】 決算書頁 187	98,048 (財源内訳) 国 27,152 県 70,896 債 一	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するための財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	2	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 【すこやか健康課】 決算書頁 187	3 (財源内訳) 国 3 県 債 他 一	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するための財源として、県が市町村から徴収するもの。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	3	1	介護納付金分	介護納付金分 【すこやか健康課】 決算書頁 187	46,876 9,513 37,363	40歳以上65歳未満の方(介護保険第2号被保険者)の介護保険料相当分として県が市町村から徴収するもの。 国 県 債 他 —
5	1	1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 189	7,890 4,108 3,782	特定健康診査は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 なお、対象者の利便性を考慮し、健診日当日に特定保健指導を利用できるよう八戸市総合健診センターへ委託し、当日利用しなかった方を対象に町で実施している。 【内訳】 ○特定健康診査委託料：7,617千円 ○特定保健指導委託料：273千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 953人 ・特定保健指導数 24人
5	2	1	保健事業費	人間ドック委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 189	1,102 1,102	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などのはたらきの検査を目的として、外来又は短期間入院により行う精密な健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 8人 ・40歳以上 613人

余白

7 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	7,621	15.5	8,200	18.9	▲ 579	▲ 7.1
繰入金	38,336	77.9	32,363	74.6	5,973	18.5
繰越金	433	0.9	724	1.7	▲ 291	▲ 40.2
町債	2,800	5.7	2,100	4.8	700	33.3
合計	49,190	100.0	43,387	100.0	5,803	13.4

【歳出】

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	9,350	19.6	7,309	17.0	2,041	27.9
施設管理費	13,497	28.2	10,699	24.9	2,798	26.2
公債費	24,989	52.2	24,946	58.1	43	0.2
合計	47,836	100.0	42,954	100.0	4,882	11.4

歳入決算額は、前年度比580万3千円、13.4%増の4,919万円となった。主な増減としては、使用料及び手数料57万9千円、7.1%の減、繰入金597万3千円、18.5%の増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比488万2千円、11.4%増の4,783万6千円となった。主な増減としては、施設管理費279万8千円、26.2%の増などとなっている。

【令和4年度概況】

- ・処理区域面積 117ha
- ・処理区域内人口 786人
- ・処理区域内加入人口 684人
- ・水洗便所設置済人口 474人
- ・区域内加入率 87.0% (処理区域内加入人口÷処理区域内人口)
- ・区域内水洗化率 69.3% (水洗便所設置済人口÷処理区域内加入人口)

※上記概況は、漁業集落排水施設処理区域内における数値

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】 決算書頁 209	9,350 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,800 5 6,545	【主な内訳】 ○使用料収納等事務処理委託料：301千円 ・処理委託件数 1,623件 ○公営企業会計移行委託料：2,857千円 (債務負担行為設定項目)
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】 決算書頁 209	13,498 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,049 5,449	【主な内訳】 ○電気料：4,351千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○修繕料：95千円 ○電話料・電話架設料：210千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○処理施設管理委託料：5,348千円 ・委託先：(株)建物管理技研
3	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】 決算書頁 211	22,091 (財源内訳) 国 県 債 他 一 22,091	漁業集落排水事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：22,091千円 【町債現在高】 ・令和2年度末現在 152,499千円 ・令和3年度末現在 133,088千円 ・令和4年度末現在 113,797千円
3	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】 決算書頁 211	2,898 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,898	漁業集落排水事業のために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利別内訳】 ○1%未満：1千円 ○1%以上2%未満：537千円 ○2%以上3%未満：2,075千円 ○3%以上4%未満：194千円 ○4%以上5%未満：91千円

余白

8 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	310,146	22.5	308,362	22.5	1,784	0.6
使用料及び手数料	73	0.0	72	0.0	1	1.4
国庫支出金	305,038	22.1	303,197	22.1	1,841	0.6
支払基金交付金	356,513	25.9	344,746	25.1	11,767	3.4
県支出金	190,569	13.8	191,945	14.0	▲ 1,376	▲ 0.7
財産収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
繰入金	213,806	15.5	221,773	16.2	▲ 7,967	▲ 3.6
繰越金	813	0.1	452	0.0	361	79.9
諸収入	1,027	0.1	882	0.1	145	16.4
合計	1,377,990	100.0	1,371,434	100.0	6,556	0.5

【歳出】

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	8,878	0.7	13,027	1.0	▲ 4,149	▲ 31.8
保険給付費	1,250,673	93.7	1,261,239	93.3	▲ 10,566	▲ 0.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
基金積立金	9,581	0.7	8,629	0.6	952	11.0
地域支援事業費	48,575	3.6	46,849	3.5	1,726	3.7
諸支出金	17,355	1.3	22,284	1.6	▲ 4,929	▲ 22.1
合計	1,335,062	100.0	1,352,028	100.0	▲ 16,966	▲ 1.3

歳入決算額は、前年度比655万6千円、0.5%増の13億7,799万円となった。主な増減としては、繰入金796万7千円、3.6%減、支払基金交付金1,176万7千円、3.4%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比1,696万6千円、1.3%減の13億3,506万2千円となった。主な増減としては、保険給付費1,056万6千円、0.8%の減、地域支援事業費172万6千円、3.7%増などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	介護保険システム管理費 【介護福祉課】 決算書頁 231	4,276 198 4,078	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。 【内訳】 ○負担割合証作成処理委託料： 145千円 ○システム改修委託料： 318千円 ○機器借上料： 1,320千円 ○介護サービス事業所管理システム使用料：330千円 ○介護保険システムクラウド環境利用料：2,163千円
1	1	1	一般管理費	介護予防サービス計画作成委託料 【介護福祉課】 決算書頁 231	434 434	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するために必要な介護予防サービス計画作成のための委託料。 ・計画作成数 185件 ・うち委託数 95件
1	2	1	賦課徴収費	介護保険システム収納連携委託料 【税務課】 決算書頁 231	94 94	個別のシステムで管理している介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納管理及び滞納整理業務について、住民情報システムと連携し、町税と合わせて一括管理を行った。
1	3	1	介護認定諸費	介護認定諸費 【介護福祉課】 決算書頁 231	2,911 2,911	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査で、被保険者からの申請で、認定調査員として町の職員が、被保険者宅へ訪問し面接のうえで必要な調査を行う。ただし例外として、新規の認定調査については「指定市町村事務受託法人」が、更新・区分変更の認定調査については指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設などが、町から委託を受けて行うことができる。 また、主治医に意見書の作成を依頼している。 ・調査委託件数 236件 ・主治医意見書作成依頼件数 476件
2	1	1	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費 【介護福祉課】 決算書頁 233	1,168,601 272,482 165,744 461,597 268,778	高齢者の介護生活をサポートし、介護する側される側の負担を軽減するサービス。大きくは在宅サービスと施設サービスとに分けられ、在宅サービスには訪問介護や訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、施設サービスには介護老人福祉施設などがある。介護保険制度の介護サービスを利用するには、要介護認定の申請を経て要支援および要介護に認定されることが必要で、サービスを受けた場合は、費用の1割(一定以上所得者は2割又は3割)が自己負担となる。 ・給付件数 14,752件
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費 【介護福祉課】 決算書頁 233	11,551 2,888 1,444 4,562 2,657	介護予防サービスは、平成18年度から介護保険制度に「新予防給付」が創設されたことに伴い、新区分における要支援1・要支援2の方を対象に提供されるサービス。 【第1号被保険者数】 ・4,468人 【要支援認定者数】 ・第1号被保険者 55人 ・第2号被保険者 1人 【給付件数】 ・要支援1 154件 ・要支援2 355件

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	3	1	審査支払手数料	審査支払手数料 【介護福祉課】 決算書頁 233	1,080 (財源内訳) 国 265 県 140 債 427 他 248 一	介護給付費に係る審査支払業務を国保連合会に委託している。 ・給付件数 15,209件
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【介護福祉課】 決算書頁 233	30,149 (財源内訳) 国 7,537 県 3,769 債 11,909 他 6,934 一	高額介護サービス費は、介護保険において要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。 ・給付件数 2,582件
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【介護福祉課】 決算書頁 233	36,292 (財源内訳) 国 7,259 県 6,351 債 14,335 他 8,347 一	介護保険施設に入所又は短期入所(ショートステイ)した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定されている。 ・給付件数 2,300件
2	6	1	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 【介護福祉課】 決算書頁 235	2,988 (財源内訳) 国 747 県 374 債 1,180 他 687 一	1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額(年額)を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。 ・給付件数 106件
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【介護福祉課】 決算書頁 235	9,581 (財源内訳) 国 5,178 県 2,113 債 2,290 他 0 一	【内訳】 ・積立分 9,576千円 ・利子分 5千円 【基金残高】 ・令和2年度末残高 207,198千円 ・令和3年度末残高 225,094千円 ・令和4年度末現在 237,210千円
5	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費 【介護福祉課】 決算書頁 237	14,384 (財源内訳) 国 3,596 県 1,798 債 5,682 他 3,308 一	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等を対象に、できるだけ介護が必要な状態にならないように、また要介護状態の軽減・悪化の防止のために行われる事業。 【主な内訳】 ○訪問型サービスB(住民主体型)事業委託料: 115千円 ○通所型サービスC(短期集中型)事業委託料: 2,681千円 ○サービス事業費: 11,581千円

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
5	1	2	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント委託料 【介護福祉課】 決算書頁 237	822 (財源内訳) 国 205 県 103 債 325 他 189 一	事業対象者及び要支援認定者が、総合事業を利用するために必要なサービス計画作成のための委託料。 ・計画作成数 357件 ・うち委託数 174件
5	2	1	一般介護予防事業費	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託料 【介護福祉課】 決算書頁 237	3,098 (財源内訳) 国 774 県 387 債 1,224 他 713 一	介護保険事業計画策定に向けて、一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者を対象に、日常生活圏域ごとに、地域の抱える課題の特定に資することを目的に実施した。
5	2	1	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費 【介護福祉課】 決算書頁 237	6,838 (財源内訳) 国 1,709 県 855 債 2,701 他 1,573 一	第1号被保険者全ての方と、その支援のための活動に関わる方を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成・支援を行う事業。 【内訳】 ○一般介護予防事業委託料： 6,053千円 ○高齢者通いの場支援事業補助金：785千円
5	3	1	地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営事業費 【介護福祉課】 決算書頁 239	17,045 (財源内訳) 国 6,563 県 3,281 債 3,281 他 3,920 一	地域包括支援センターは、平成18年4月に介護保険法が改正になり、各市町村に設置され、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関である。地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となり、介護予防に関するマネジメントや高齢者への総合的な支援を行った。 【主な内訳】 ○地域包括支援センター支援システム機器保守委託料：185千円 ○地域包括支援センター支援システム保守委託料：462千円 ○地域包括支援センター支援システム借上料：594千円 ○ランチ型総合相談窓口事業委託料：980千円
5	3	2	任意事業費	家族介護用品支給費 【介護福祉課】 決算書頁 239	311 (財源内訳) 国 120 県 60 債 60 他 71 一	介護保険の要介護認定4又は5と認定された65歳以上の高齢者の方を在宅で介護している家族の方に介護用品の給付を行うことにより、当該介護者の経済的な負担の軽減を図った。 ・支給者数 5人
5	3	4	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業委託料 【介護福祉課】 決算書頁 241	4,857 (財源内訳) 国 1,870 県 935 債 935 他 1,117 一	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターが中心となり、民間企業、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を図った。 ・生活支援コーディネーター 5人 ・就労的活動支援コーディネーター 1人

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
5	3	5	認知症総合支援事業費	認知症カフェ設置事業委託料 【介護福祉課】 決算書頁 241	970 (財源内訳) 国 373 県 187 債 187 他 223 一	社会福祉協議会に委託。認知症に対する正しい知識の普及啓発を行い、認知症の当事者や家族、地域住民の負担軽減を図り、認知症ケアの向上と認知症の人を支え合うまちづくりを推進した。 ・利用者数 50人

9 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	11,262	4.0	8,958	2.7	2,304	25.7
使用料及び手数料	34,901	12.5	33,755	10.3	1,146	3.4
国庫支出金	35,839	12.9	62,109	18.9	▲ 26,270	▲ 42.3
繰入金	150,777	54.0	135,924	41.4	14,853	10.9
繰越金	2,467	0.9	3,021	0.9	▲ 554	▲ 18.3
諸収入	5,063	1.8	1,103	0.3	3,960	359.0
町債	38,800	13.9	83,800	25.5	▲ 45,000	▲ 53.7
合計	279,109	100.0	328,670	100.0	▲ 49,561	▲ 15.1

【歳出】

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	27,960	10.3	28,248	8.7	▲ 288	▲ 1.0
施設管理費	52,083	19.1	46,697	14.3	5,386	11.5
公共下水道事業費	76,821	28.2	142,868	43.8	▲ 66,047	▲ 46.2
公債費	115,261	42.4	108,390	33.2	6,871	6.3
合計	272,125	100.0	326,203	100.0	▲ 54,078	▲ 16.6

歳入決算額は、前年度比4,956万1千円、15.1%減の2億7,910万9千円となった。主な増減としては、町債4,500万円、53.7%減、繰入金1,485万3千円、10.9%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比5,407万8千円、16.6%減の2億7,212万5千円となった。主な増減としては、公共下水道事業費6,604万7千円、46.2%減、公債費687万1千円、6.3%増などとなっている。

【令和4年度概況】

- ・事業認可面積 191.0ha
- ・処理区域面積 147.6ha (供用開始面積)
- ・処理区域内人口 3,458人
- ・処理区域内加入人口 2,210人
- ・水洗便所設置済人口 2,210人
- ・区域内加入率 63.9% (処理区域内加入人口÷処理区域内人口)
- ・区域内水洗化率 63.9% (水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)

※上記概況は、公共下水道処理区域内における数値

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	一般管理費	27,960	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○使用料収納等事務処理委託料：1,825千円 ・処理委託件数 10,447件 <p>【受益者負担金システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器借上料：123千円 ○システム借上料：1,148千円 ・賦課対象者数 40人 ・猶予対象者数 15人 ・減免対象者数 2人 ・収納率 95.0% <p>【下水道台帳システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データ作成委託料：627千円 ○システム借上料：620千円 ・追加管渠延長 470m ・管理管渠延長 39,968m <ul style="list-style-type: none"> ○公営企業会計移行委託料：6,399千円 (債務負担行為設定項目) ○水洗便所等工事資金補給金補助金：1千円 ・借入申請者数 0人 ・借入者数 2人 ・全借入者数 0人(令和4年度末) <p>(財源内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道接続奨励金：812千円 ・申請者数 19人 ・交付者数 18人 <p>【建設課】</p> <p>国 6,300 県 7,597 債 14,063 他 一</p> <p>決算書頁 259</p>
2	1	1	施設管理費	施設管理費	52,083	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気料：12,359千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 7箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○電話料・電話架設料：324千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 7箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○処理施設管理委託料：31,534千円 ・委託先：(株)清掃センター <ul style="list-style-type: none"> ○汚泥等処分委託料：1,939千円 ○汚泥成分分析委託料：198千円 <p>(財源内訳)</p> <p>国 34,834 県 17,249 債 一</p> <p>【建設課】</p> <p>決算書頁 259</p>
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事	36,022	<p>【管渠(下水道整備)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○枝線(1-21、1-22工区) 舗装：7,590千円(L=358.7m) ○枝線(4-3、4-7、4-8工区) 舗装：12,804千円(L=295.8m) 舗装 計：20,394千円(L=654.5m) ○枝線(2-20工区)(管渠)：1,628千円(L=8.6m) ○枝線(2-23工区)(管渠)：10,400千円(L=75.0m) ○枝線(3-38工区)(管渠)：3,600千円(L=15.7m) 管渠 計：15,628千円(L=99.3m) <p>(財源内訳)</p> <p>国 16,936 県 19,085 債 一</p> <p>【建設課】</p> <p>決算書頁 261</p>

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 (繰越明許費) 【建設課】 決算書頁 261	21,142 (財源内訳) 国 10,571 県 10,500 債 他 一 71	【管渠(下水道整備)】 ○枝線(2-20工区)(管渠) : 21,142千円(L=111.5m)
4	1	1	元金	長期償還元金 【建設課】 決算書頁 261	87,378 (財源内訳) 国 2,625 県 債 他 一 84,753	これまで公共下水道事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往償還分 : 87,378千円 【町債現在高】 ・令和2年度末現在 2,062,401千円 ・令和3年度末現在 2,067,081千円 ・令和4年度末現在 2,018,503千円
4	1	2	利子	長期償還利子 【建設課】 決算書頁 261	27,882 (財源内訳) 国 県 債 他 一 27,882	これまで町が公共下水道事業のために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%未満 : 341千円 ○1%以上2%未満 : 7,732千円 ○2%以上3%未満 : 19,809千円

1 0 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	94,341	55.2	89,743	57.7	4,598	5.1
使用料及び手数料	32	0.0	41	0.0	▲ 9	▲ 22.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	54,865	32.1	59,501	38.3	▲ 4,636	▲ 7.8
繰越金	6,370	3.8	1,453	0.9	4,917	338.4
諸収入	15,228	8.9	4,776	3.1	10,452	218.8
合計	170,836	100.0	155,514	100.0	15,322	9.9

【歳出】

款別	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,782	6.6	12,951	8.7	▲ 2,169	▲ 16.7
後期高齢者医療広域連合納付金	134,658	81.9	127,117	85.2	7,541	5.9
保健事業費	16,649	10.1	8,857	5.9	7,792	88.0
諸支出金	2,288	1.4	218	0.2	2,070	949.5
合計	164,377	100.0	149,143	100.0	15,234	10.2

歳入決算額は、前年度比1,532万2千円、9.9%増の1億7,083万6千円となった。主な増減としては、繰入金463万6千円、7.8%の減、諸収入1,045万2千円、218.8%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比1,523万4千円、10.2%増の1億6,437万7千円となった。主な増減としては、総務費216万9千円、16.7%の減、保健事業費779万2千円、88.0%の増などとなっている。

